

2013

学校法人
金沢医科大学
平成 25 年度事業報告書

平成 25 年度 事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)



学 校 法 人
金 沢 医 科 大 学

2014. 5.30

平成 25 年度事業報告にあたって

金沢医科大学は、「良医を育てる」「知識と技術をきわめる」「社会に貢献する」ことを建学の精神にかかげ、「病気ではなく病人を診る」という「医の心」を原点に、患者の立場に立ち、患者に最も適した医療を提供できる医療人を育成してきました。

1972 年の開学以来、今日までに、医学生 3,712 名、看護学生 2,149 名が本学を巣立ちました。それぞれ医療人として国内外で活躍し社会において種々の貢献がなされております。

平成 25 年度は、次世代を支える医療人を育成する機関として、社会が求める良医を育てる高機能な学習環境を整備するため、グランドデザイン第 1 次計画の一環として医学教育棟の建設に着手しました。また、大学職員の役割が高度化・複雑化・多様化するなかで、本学事務職員に対する人材育成に関する取組を開始し、今後の人材育成の指針となる「金沢医科大学の職員像」を策定しました。

大学部門では、入学志願者数の確保と国家試験の合格率向上を最優先課題として取り組みました。その結果、平成 26 年度の医学部入学志願者数は過去最多となり、同 25 年度の医師国家試験の新卒合格率において過去最高の合格率となりました。また、看護師及び助産師国家試験は 4 年連続、保健師国家試験は 2 年連続での全員合格という結果でした。

病院部門では、外来収入については診療単価の増加により前年度を上回りましたが、入院収入については診療単価は増加したものの病床利用率の低下により前年度を下回る結果となりました。また、看護師の不足は深刻であり、7 対 1 看護体制の維持に向け積極的な確保対策を進めましたが、増員とはなりませんでした。今後、看護師のみならず薬剤師についてもより一層の確保対策を継続してまいります。

金沢医科大学氷見市民病院では、地域の中核病院として地域医療を担う人材育成と教育研修の施設整備としての充実を図り、教育研修棟を竣工しました。医療スタッフの充実、7 対 1 看護体制の維持、入院・外来患者の増加などにより、医業収入は開業以来最大となりましたが、一方で設備関係費、給与費の増加により医業費用も前年度より大幅に増加しました。

この結果、平成 25 年度の収支決算は、学校法人全体で収入超過となりましたが、氷見市民病院では、支出超過という結果でした。今後とも収支バランスを考慮した経営努力が必要と考えております。

なお、石川県の地域医療再生計画により設置された能登北部地域医療研究所（寄附講座「総合医療学（石川県）」）では、本学の医学部学生実習のほか、本学病院及び氷見市民病院の研修医、バーモント大学及びマーサ大学の医学生等 40 名以上を受け入れ、地域医療を担う人材の育成に貢献しました。

これからも学内外ともに厳しい環境下にありますが、教育水準、診療活動の向上、そして研究面での活性化を図りながら、本学が、多くの方面からの期待に応えることができる、高い評価を得られる大学をめざして、さらなる発展を期して教職員とともに力を合わせて努力していききたいと考えております。

平成 26 年 5 月

学校法人 金沢医科大学

理事長 竹 越 襄

目 次

平成 25 年度事業報告にあたって	3
-------------------------	---

I 法人の概要

1. 設立目的	6
2. 教育目標	6
3. 学校法人の所在地	7
4. 沿革	8
5. 組織	9
6. 役員・評議員・教職員の概要	10
7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等	12
8. 附属研究所及び病院	12
9. 設置する学校・学部長等	12
10. 入学試験の状況	13
11. 医師国家試験合格率	13
12. 看護師等国家試験合格率	13
13. 学位授与状況	14
14. 学生数の推移	14
15. 外部資金の獲得状況	14

II 事業計画の進捗状況

1. 法 人 部 門	
1) 金沢医科大学グランドデザイン第 1 次 5 カ年計画	15
2) 事務組織の改正	16
3) 人材育成事業	16
4) 医学部生・看護学部生への奨学金貸与	18
5) 創立 40 周年記念募金事業	18
6) 大学点検評価に関する事業	18
7) 内部監査に関する事業	18
8) 各種施設設備整備事業	18
9) 情報管理システム整備事業	19
2. 大 学 部 門	
1) 入学志願者の確保	19
2) 医学教育の充実	20
3) 研究の活性化	22
4) 大学院の活性化	23
5) 図書館の充実	24
6) 国際交流の推進	24
7) 看護教育の充実	25

3. 病 院 部 門	
1) 患者サービスの向上.....	26
2) 医療安全の確保.....	27
3) 患者と医療者のパートナーシップ強化.....	28
4) 医療の高度化と質の向上.....	28
5) 地域連携・地域貢献.....	29
6) 教育研修	30
7) 人材確保と就業環境の改善	31
8) 医療機器の整備	33
9) 施設設備整備	33
10) 収支改善.....	33
11) 組織運営	35
12) 平成 25 年度経営管理指標の達成状況.....	35
4. 金 沢 医 科 大 学 氷 見 市 民 病 院	
1) 病院事業.....	37
2) 診療実績の状況	38
3) 職員の採用状況	39
4) 診療体制の整備.....	40
5) 地域医療連携と地域貢献の推進	42
6) 教育・研修体制の強化	42
7) 収支改善への対応	42
8) 病院管理運営	43
9) 病院将来計画の策定（附属施設等の設置）	43
10) 医療機器等の整備	43
11) 経営指標.....	44
12) 職員数	45
5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所.....	46

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 25 年度決算の概要	47
2. 最近 5 カ年の財務状況	54
3. 平成 25 年度金沢医科大学氷見市民病院損益計算書及び貸借対照表	59

I 法人の概要

1. 設立目的

<建学の精神>

◇良医を育てる

倫理に徹した人間性豊かな良医を育成する

◇知識と技術をきわめる

医学の深奥をきわめ優れた医療技術を開拓する

◇社会に貢献する

生命の尊厳を基調とし人類社会の医療と福祉に貢献する

<使命>

医学・看護学に関する理論と応用とを教授研究し、医の倫理に徹して日進月歩の医学の進展に対応し得る有能な医師並びに保健医療及び福祉に貢献できる看護職者を育成することを目的とし、医学・看護学の発展と地域社会の医療開発、健康増進、福祉の向上に寄与する。

<理念>

生命への畏敬



2. 教育目標

【医学部】

医学部の教育の基本目標は、建学の精神に述べている「人間性豊かな良医の育成」にある。

「良医」とは、「常に患者の立場に立って考え、個々の患者に最も適した医療を提供できる、そして、それを可能とする知識と技術に精通した医師」である。医学部の6年間の卒前一貫教育、それに続く卒後初期臨床研修、専門医

研修、そして大学院においては、まず医師としての人間形成を基本においたうえで、知的好奇心を育み、問題に立脚した解決能力を磨き、急速に進歩する医学に対応して生涯にわたって自己研修を行って未来を開拓していくことができる能力を獲得することを常に基本目標におき、良医育成のためのカリキュラムを展開している。

【看護学部】

確かな知識・技術とともに、豊かな人間性と高い倫理観を備え、医療・保健・福祉領域で活躍できる看護専門職者を育成する。また、看護学ならびに社会の発展に貢献し得る人材を育成する。

1. 豊かな感性と教養、および、高い倫理観を養う。
2. 看護専門職に必要な知識・技術・態度を修得し、看護を実践する能力を養う。
3. 医療・保健・福祉領域の他の専門職者と協働し、看護の専門性を発揮できる能力を養う。
4. 複雑多様化する社会や医療の進歩に伴い、求められる医療や看護に適切に対応できる能力を養う。
5. 生涯にわたって、看護の専門性を深める自己開発能力を養う。
6. 看護専門職者として、国際的な視野をもち幅広い社会活動ができる能力を養う。

3. 学校法人の所在地

石川県河北郡内灘町字大学一丁目 1 番地（〒920-0293）

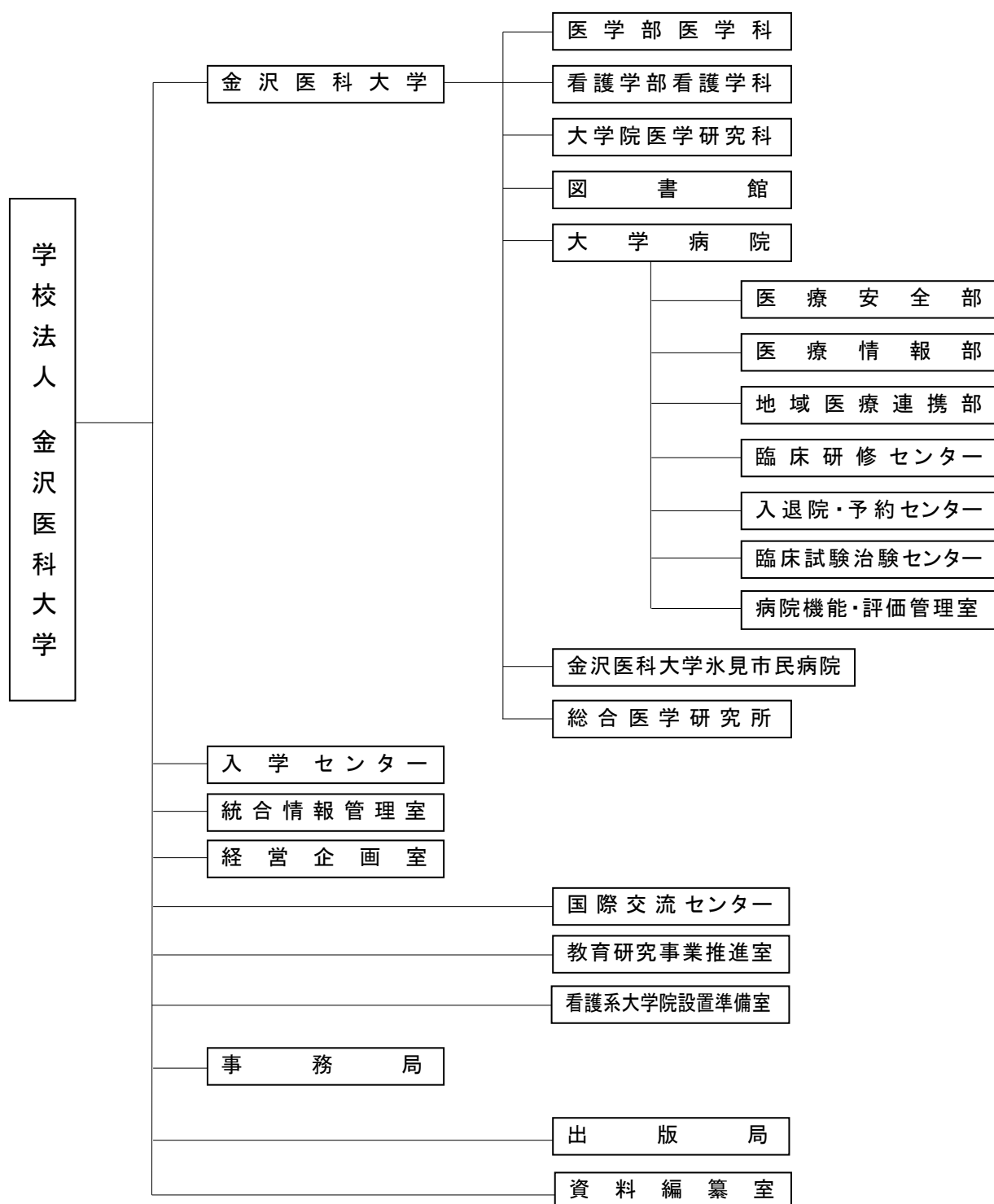
4. 沿革

昭和47年	3月30日	学校法人金沢医科大学認可
	6月1日	金沢医科大学開学
昭和48年	4月1日	金沢医科大学附属看護学校開校
昭和49年	9月1日	金沢医科大学病院開院
昭和50年	7月1日	金沢医科大学歯学研究所開設
昭和57年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和58年	4月1日	熱帯医学研究所開設
		人類遺伝学研究所開設
昭和62年	2月10日	金沢医科大学病院別館稼働
	3月31日	金沢医科大学歯学研究所廃止
昭和63年	4月1日	金沢医科大学附属看護専門学校に校名を変更
平成元年	4月1日	総合医学研究所開設
		(人類遺伝学研究所、熱帯医学研究所、共同研究室を統合)
平成6年	3月24日	厚生省から特定機能病院に承認
平成12年	10月1日	電子カルテ全科実施
平成15年	4月1日	財団法人大学基準協会正会員への加盟・登録承認
		大学院医学研究科生命医科学専攻開設
	8月31日	病院新館竣工
平成16年	4月1日	医学部講座組織の改組
平成17年	10月1日	21世紀集学的医療センター設置
平成19年	1月22日	病院機能評価バージョン5認定
	4月1日	金沢医科大学看護学部看護学科開設
	11月21日	氷見市民病院指定管理者に決定
平成20年	3月11日	財団法人大学基準協会大学基準適合認定
	4月1日	指定管理者制度による金沢医科大学氷見市民病院開設（私立学校法第26条の収益事業）
平成21年	3月31日	金沢医科大学附属看護専門学校 廃校
平成22年	8月1日	能登北部地域医療研究所開設
平成23年	2月25日	新アナトミーセンター竣工
	9月1日	金沢医科大学氷見市民病院移転新築
平成24年	1月22日	病院機能評価バージョン6認定
	10月27日	創立40周年記念式典挙行
	10月31日	金沢医科大学レジデントハウス竣工
平成25年	4月24日	医学教育棟起工式、安全祈願祭

5. 組織

金沢医科大学 組織図

(平成 25 年 5 月 1 日現在)



6. 役員・評議員・教職員の概要

役員・評議員・教職員の概要は次のとおり。

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

理 事	理 事 長	竹 越	裏	
	副理事長	高 島	茂 樹	(金沢医科大学氷見市民病院長)
	副理事長	松 本	忠 美	
	常務理事	中 農	理 博	
	理 事	勝 田	省 吾	(学長)
	理 事	川 上	重 彦	(病院長)
	理 事	山 下	公 一	
	理 事	飯 塚	秀 明	
	理 事	梅	博 久	
	理 事	宮 村	栄 一	
	理 事	坂 本	滋	
	理 事	木 村	晴 夫	(事務局長)
	理 事	大野木	辰 也	
	理 事	奥 名	洋 明	
	理 事	澁 谷	亮 治	
	理 事	久 藤	豊 治	
	理 事	飛 田	秀 一	
	理 事	大 島	讓 二	
	理 事	吉 田	勝 明	
監 事	大 田	修	米 沢	寛
				以上 理事 19 名
				以上 監事 2 名

【評 議 員】

竹 越	裏	勝 田	省 吾	川 上	重 彦	高 島	茂 樹
山 下	公 一	中 農	理 博	宮 村	栄 一	奥 名	洋 明
久 藤	豊 治	澁 谷	亮 治	飛 田	秀 一	大野木	辰 也
木 村	晴 夫	小 平	俊 行	篠 原	治 道	島	智 一
高 田	昌 美	梅	博 久	中 川	秀 昭	古 居	滋
森	豊 茂	森 本	茂 人	横 山	仁 勉	伊 藤	透
大 島	讓 二	角 田	弘 一	神 田	享 勉	斎 藤	人 志
坂 本	滋	吉 田	勝 明	飯 塚	秀 明	伊 川	廣 道
伊 藤	順	川 口	克 則	小 泉	泰 之	近 藤	邦 夫
鈴 木	宗 幸	飛 田	明 夫	姫 野	洋 一	松 本	浩 平
松 本	忠 美	八 木	茂 夫	八 木	孝 男	山 本	達
横 山	隆 昭						

以上 評議員 45 名

【教職員数合計】

(平成 25 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年度	教員数		職員数		医員・臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 23 年度 (計)	512	131	364	1,423	76	29	952	1,583
	643		1,787		105		2,535	
平成 24 年度 (計)	534	142	390	1,461	80	26	1,004	1,629
	676		1,851		106		2,633	
平成 25 年度 (計)	497	128	400	1,530	92	35	989	1,693
	625		1,930		127		2,682	

医学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医員		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 23 年度 (計)	80	6	54	4	51	12	190	18	119	54	10	8	504	102
	86		58		63		208		173		18		606	
平成 24 年度 (計)	87	6	56	4	52	11	191	25	130	56	9	11	525	113
	93		60		63		216		186		20		638	
平成 25 年度 (計)	86	6	50	6	53	8	162	18	129	56	5	8	485	102
	92		56		61		180		185		13		587	

看護学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		助教		研・研医員		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 23 年度 (計)	4	8	3	6	0	6	1	9	0	0	8	29
	12		9		6		10		0		37	
平成 24 年度 (計)	6	8	1	6	0	5	2	8	0	2	9	29
	14		7		5		10		2		38	
平成 25 年度 (計)	6	8	1	6	1	6	4	6	0	0	12	26
	14		7		7		10		0		38	

医員・臨床研修医数内訳

年度	医員		臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女
平成 23 年度 (計)	42	21	34	8	76	29
	63		42		105	
平成 24 年度 (計)	29	15	51	11	80	26
	44		62		106	
平成 25 年度 (計)	41	19	51	16	92	35
	60		67		127	

職員数内訳

年度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 23 年度 (計)	99	132	42	20	197	947	3	26	23	298	364	1,423
	231		62		1,144		29		321		1,787	
平成 24 年度 (計)	100	132	44	19	212	959	6	31	28	320	390	1,461
	232		63		1,171		37		348		1,851	
平成 25 年度 (計)	99	133	36	24	230	993	1	34	34	346	400	1,530
	232		60		1,223		35		380		1,930	

*技術技能系・・・技術職員・技能職員 *医療系・・・看護職員及び医療技術系職員

*教務系・・・研究補助員等 *その他・・・臨時・パート・補助員等

※金沢医科大学氷見市民病院を含む教職員数

7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等

平成25年度において、本法人が設置する学校・学部・学科等は下記のとおり。

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員	収容定員	現員
金沢医科大学	大学院 医学研究科	35	140	102
	医学部 医学科	110	650	668
	看護学部 看護学科	70 3 年次への編入 10	270	275
合 計		225	1,060	1,045

8. 附属研究所及び病院

名 称	所 在 地
金沢医科大学総合医学研究所	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
金沢医科大学病院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
※金沢医科大学氷見市民病院	富山県氷見市鞍川1130番地（〒935－8531）

※金沢医科大学氷見市民病院は私立学校法第26条の収益事業。設置者は富山県氷見市。

9. 設置する学校・学部長等

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

金沢医科大学	学長	勝田 省吾
医学部医学科	医学部長	梅 博久
看護学部看護学科	看護学部長	篠原 治道
大学院医学研究科	研究科長	中川 秀昭
一般教育機構	機構長	松田 博男
図書館	館長	利波 久雄
総合医学研究所	所長	中川 秀昭
学生部	部長	森本 茂人
医学部教務部	部長	横山 仁
医学教育センター	センター長	堀 有行

10. 入学試験の状況

・医学部入試状況

年 度	一 般						推 薦※			AO		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※	(人)	(人)	(倍)※
平成24年度	2,427	67	36.22	3	25	39	95	26	3.65	156	12	13.00
平成25年度	2,527	70	36.10	4	17	49	98	26	3.77	163	13	12.54
平成26年度	2,939	65	45.21	6	14	45	120	27	4.44	205	13	15.77

※推薦には指定校・指定地域推薦を含む。 ※倍率＝志願者÷入学者

*編入学（第1学年後期編入）は除く。

・看護学部入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※
平成24年度	202	47	4.30	45	1	1	41	22	1.86
平成25年度	229	59	3.88	49	7	3	22	20	1.10
平成26年度	186	58	3.21	53	5	0	31	20	1.55

※倍率＝志願者÷入学者 *編入学（第3年次編入）は除く。

11. 医師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成24年（第106回）	107	93.0%	20	76.9%	127	90.1%	90.2%
平成25年（第107回）	74	74.0%	11	78.6%	85	74.6%	89.8%
平成26年（第108回）	99	95.2%	20	69.0%	119	89.5%	90.6%

12. 看護師等国家試験合格率

・看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成24年（第101回）	55	100%	—	—	55	100%	90.1%
平成25年（第102回）	58	100%	—	—	58	100%	88.8%
平成26年（第103回）	55	100%	—	—	55	100%	89.8%

・保健師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成24年（第98回）	52	92.9%	1	50%	53	91.4%	86.0%
平成25年（第99回）	55	100%	1	100%	56	100%	96.0%
平成26年（第100回）	50	100%	—	—	50	100%	86.5%

・助産師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成 24 年（第 95 回）	6	100%	—	—	6	100%	95.0%
平成 25 年（第 96 回）	10	100%	—	—	10	100%	98.1%
平成 26 年（第 97 回）	9	100%	—	—	9	100%	96.9%

13. 学位授与状況

（単位：人）

研究科	学位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
医学研究科	博士（課程）	13	18	18
	博士（論文）	1	5	0
計		14	23	18

14. 学生数の推移

（単位：人）

学校名	学部・研究科	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
金沢医科大学	医学部	666	657	668
	看護学部	251	256	275
	大学院医学研究科	84	83	102
計		1,001	996	1,045

15. 外部資金の獲得状況

平成 25 年度

（単位：円）

種 別		医 学 部	看護学部	総合医学研究所	一般教育機構	合 計
1	科学研究費補助金	180,585,000	27,222,000	18,330,000	10,010,000	236,147,000
2	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	21,725,953	-	32,267,401	1,001,001	54,994,355
3	民間の研究助成団体等 からの研究助成金	29,725,000	-	1,000,000	-	30,725,000
4	研究助成金 （奨学寄付金）	294,036,878	1,150,000	11,340,000	-	306,526,878
5	受託研究費	24,502,922	-	-	-	24,502,922
6	共同研究費	41,897,022	-	1,000,000	-	42,897,022
7	その他（研究関連収入）	8,234,398	-	85,000	-	8,319,398
研究費総額		600,707,173	28,372,000	64,022,401	11,011,001	704,112,575

- ・ 1～2 は、間接経費を含む。また、学外から配分された額（分担金）を含む。
- ・ 4～7 は、申込書受付ベースの額。
- ・ 5 は、治験を除く額。

Ⅱ. 事業計画の進捗状況

1. 法人部門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第1次5カ年計画

グランドデザイン第1次5カ年計画の第4年度目となる平成25年度には、以下の事業を実施した。

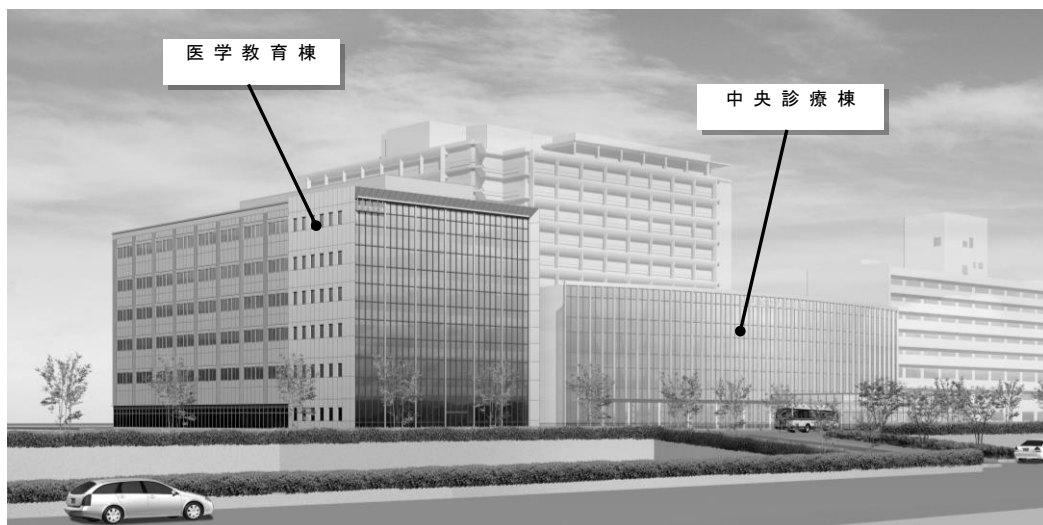
- ・平成25年3月から5月までの3カ月で旧アナトミーセンター、旧CT室及び旧RI棟の解体・撤去を遅滞無く完了した。
- ・その後、平成25年5月に医学教育棟の本体工事に着手した。建物の概要は、鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階・地上6階建て、延べ床面積約18,000㎡（約5,445坪）であり、竣工は平成26年9月末の予定である。主たる鉄骨の建て方がほぼ終わり出来高は平成26年3月末現在では48%で、計画より10%の遅延となっている。支払いについては中間金として1,383,260千円を支払った。
- ・医学教育棟はじめグランドデザイン計画の方向性や進捗状況について、教職員ほか広く周知するためのパネル3種を学内に掲示した。



旧アナトミーセンター解体終了時



医学教育棟
(平成26年3月時点)



グランドデザインパス

2) 事務組織の改正

大学経営をめぐる課題がますます高度化・複雑化するなかで、活力があり実行力をもつ事務組織を作っていくため、責任体制の明確化と強化、課題解決のための新たな組織体制の構築、部署の統廃合による業務合理化の推進を目的として、平成 25 年 4 月 1 日付けで、以下の事務組織の改正を行った。

- ・「部」の機能を強化するため、部に置かれている「部門」を廃止し、部・課制とした。部門の廃止に伴い、管理職の業務担当区分を部門単位から部単位に変更した。
- ・大学の課題（例：大学職員教育システム、人事異動及び昇任等の基本方針、人事評価制度の見直し、部門横断的な競争的研究費獲得への対応、補助金対策など）について組織的、総合的な対策を企画・立案・実行する部署として事務局に業務推進室を新設した。
- ・総務部内の労務厚生課を廃止し、「人事課」に統合した。
- ・経理管財部を「財務部」に名称変更した。
- ・今後本格化するグランドデザイン計画の策定・実施を推進するため、「施設部」を新設し、施設課と設備課を設置した。
- ・「看護学部事務部」を廃止し、学事部に統合した。これに伴い「看護学部事務課」を学事部に置くとともに、学事庶務課を「医学部庶務課」に名称変更した。
- ・法人直轄の組織として置かれていた統合情報管理室を、事務局に置き、「統合情報管理部」に名称変更した。
- ・出版メディア業務部内の「フォトセンター」「資料編纂室」を廃止し、出版メディア業務課に統合した。

3) 人材育成事業

人事課と業務推進室との協働事業として、以下の人材育成に関する取組を展開・実施した。

①現状分析活動と情報収集活動

- ・本学人事制度の現状把握を行い、「採用、人員計画、人材育成、人事異動、評価・処遇、目標管理、業務改善」などの観点から分析を行い課題・問題点を総合的に取り纏めた。
- ・金沢工業大学、愛媛大学及び杏林大学を訪問し、人材育成、SD (Staff Development) 及び人事制度に関する情報収集を行ったほか、人事・労務に関する基礎知識や人材育成・能力開発を重点テーマとする研修会・セミナー等に参加し情報収集を行った。
- ・FD・SD 共同プロジェクトグループ会議（大学間連携共同教育推進事業）に参画し、大学職員に必要な能力の体系化作業を行い、石川県内の大学で共同利用可能な職員研修プログラムの策定作業を開始した。

②新人事制度プラン検討チームを核とした活動

平成 25 年 10 月 1 日付けで新人事制度プラン検討チームを編成し、我が国の大学職員の役割の変革、本学職員の特徴及び本学の組織風土・制度などについて検証するとともに人事制度の充実に向けた取組を開始した。

・新人事制度の基本構想の策定

- i) 職員個人と大学組織を成長・発展させるためのシステムとする。
- ii) 人材育成を核とした人事制度（採用・育成・異動・評価・処遇等）とする。

・「金沢医科大学の職員像」の完成・公表

本学が「求める・期待する・望む」職員像について検討を重ね、今後の人材育成の指針となる金沢医科大学の職員像（次ページ掲載）を明確化し、常任役員会での承認などを経て、学内通知及びイントラネットへの掲載等を行い、全職員へ周知した。

金沢医科大学の職員像

【Our Mission】

本学は、「良医を育てる」「知識と技術をさわる」「社会に貢献する」を建学の精神としてかかげています。これらを実現化するためには、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、共通の目標に向かって英知と想いを結集し邁進する必要があります。そのために、金沢医科大学の職員像を次のとおり明確にし、人材育成の指針とします。

Act

組織における自己の立場や役割を理解し行動できる

私たちは、多種多様な業務を担っています。その中で自分に何ができるのか、常に問題意識を持ち、主体的に取り組みます。

Build

医科大学の職員としての専門性を発揮できる

私たちは、医学・医療の発展に携わっています。その自覚と誇りを持ち、日々の研鑽と新しい知識・技術の修得に努め、自己を成長させ組織に貢献します。

Communicate

目標達成のために必要なコミュニケーションをとれる

私たちは、組織人として様々な繋がりの中にいます。学生・患者・地域住民のみなさん、教職員、すべての人々と信頼関係を築き、社会に貢献します。

・事務職員に「必要な能力」の体系化と職員研修計画の策定

本学の事務職員として身に付けるべき知識、スキル、経験、能力などを抽出・分類し、新入職員・若手職員・中堅職員・ベテラン職員・管理職別にマネジメント系・ビジネススキル系・マインド系区分で「必要な能力」を体系化した。さらに、本学の職員像を目指し、必要な能力を修得するため、職場内研修（階層別・目的別 他）や職場外研修（外部団体・自己啓発 他）を導入した段階的・継続的な各種研修プログラムを実施予定とする年間研修計画案を策定した。また、平成 26 年 4 月実施の新入職員研修プログラム（新入事務職員業務研修、新入事務職員・医療技術系職員の合同集合研修、新入事務職員・先輩事務職員交流研修会）について実施要領を確定し、円滑な実施に向けた準備作業を完了した。

・SD 講演会の開催

平成 26 年度以降に体系的な職員研修プログラムを順次導入・実施する計画に先立ち、全国的に著名な外部講師を招聘し、事務職員を対象とした「金沢医科大学 第 1 回 SD 講演会」（平成 26 年 3 月 7 日）を本学において開催した。105 名（役員・役職教員 10 名、事務職員 95 名）が参加し、各種のミニワークが取り入れられた講演に対し、参加者の満足度は約 9 割にも上り、SD 研修への理解を深めることとなり、人事制度を見直すための導入取組となった。

・事務職員アンケート実施計画の策定

平成 26 年度は、事務職員を対象とした研修プログラムを展開する予定である。効果

的な職員研修とより良い人事制度を構築するため、事務職員からの意見・要望・提案等を可能な限り反映したく、全事務職員へのアンケート調査の実施について検討を行い、人材育成等に関する事務職員アンケート（案）の作成を完了し、実施に向けた準備作業に着手した。

4) 医学部生・看護学部生への奨学金貸与

本学の医学部生及び看護学部生の卒業後の定着化を目指して、金沢医科大学病院において一定期間勤務することにより返還が免除される奨学金制度を継続し、医学部学生計 34 名、看護学部学生計 221 名に貸与した。

5) 創立 40 周年記念募金事業

平成 23 年 11 月から平成 25 年 10 月の期間で募集した「創立 40 周年記念募金事業」について募集期間を 5 カ月間延長し、各校友会会員、教職員の未応募者に対する再協力依頼、また、後援協力会加入各社、薬品メーカー等の未応募各社に対する訪問及び面談による協力依頼を行った結果、平成 26 年 3 月末での寄附金総額は約 7 億 7 千万円となった。

6) 大学点検評価に関する事業

本学は、平成 19 年度に大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受審し、「大学基準に適合している」と認定され、平成 27 年 3 月までの大学基準適合認定証と認定マークが交付されている。7 年以内の周期で認証評価を受ける義務を履行するためには、平成 26 年度において認証評価を受審する必要がある。本年度は評価運営委員会を中心に点検評価を行い大学評価申請書及び点検・評価報告書等の提出資料一式を 3 月までに大学基準協会へ提出した。

7) 内部監査に関する事業

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文科科学大臣決定）」に基づいて実施が定められている前年度科研費採択課題の通常監査及び特別監査を実施した。本学が当年度科研費に採択された研究課題数の概ね 10%以上を対象に過年度補助事業の監査を行う通常監査については 16 件、通常監査対象件数の 10%以上を対象に、書類上の調査にとどまらず、実際の研究費使用状況や納品の状況等を監査する特別監査については 5 件、合計 21 件を実施した。

8) 各種施設設備整備事業

①構内各棟保全・屋上防水改修工事

教育・研究・診療の安定的な機能の継続、耐久性の向上を目指し、平成 25 年度は、経年劣化・老朽化した図書館、基礎研究棟、特別高压変電所の各屋上の防水シートの改修工事を実施した。

②構内施設設備の整備

構内施設設備の老朽化対策、長期的な機能維持を目的に構内施設設備の更新工事を実施した。

（主たる工事の概要）

- ・本部棟の老朽化した受変電設備を廃止して、受変電設備を集約化して更新した結果、教養棟からは省エネに繋がる低圧送電とすることができた。
- ・中央監視装置リモートステーション更新工事として、病院別館空調・衛生系の中央監視装置の改修をした。

- ・PCB 特別措置法、特別管理産業廃棄物処理法の下、保管していた高濃度 PCB（ポリ塩化ビフェニル）含有の蛍光灯安定器 1,176 台の国策による廃棄処理の順番が回って来たので平成 25 年度内の処理が終了した。
- ・国内での戸開走行事故を受け、病院新館、看護学部 1 号棟、第二新館、病院別館及びはまなすコートハウスのエレベータ既存不適格是正工事を実施した。

9) 情報管理システム整備事業

①KMUnet（金沢医科大学統合情報ネットワーク）系サーバ仮想化事業

老朽化したサーバの更新にあたり、仮想化した方が総合的に安価になると同時に管理面での負担軽減のため、平成 24 年度から平成 27 年度の 4 年計画で実施している。2 年目となる平成 25 年度には計画どおり 3 台のサーバを仮想化した。

②OA 系ネットワーク機器更新事業

老朽化した OA 系ネットワーク機器の更新事業を平成 24 年度から平成 25 年度の 2 年計画で実施しており、最終年度の平成 25 年度は計画どおり本部棟、図書館、病院新館、基礎棟等で 13 台のネットワーク機器の更新を行った。

2. 大 学 部 門

1) 入学志願者の確保

【医学部】

平成 26 年度医学部入学生募集にあたり、年度当初に入学志願者数 3,000 名以上の確保を目標に掲げ、様々な学生募集活動を展開した。主に医学部進学予備校訪問や受験生に直接本学をアピールできる進学相談会への参加を重点に志願者確保に努めた結果、前年度の 2,788 名から 476 名増の 3,264 名の志願があった。

平成 25 年度第 1 学年後期に編入学となる編入学試験では、制度改革後 6 年が経過し認知度が向上していることもあり、137 名の出願があり、5 名が入学した。

医学部特別奨学金貸与制度では入学生 105 名のうち 10 名が特奨生として入学した。

・私立医科大学合同進学相談会への参加

医学部志願者数の増加を目的として、平成 21 年度からスタートした私立医科大学合同の「私立医科大学合同進学相談会」には全ての会場（全国 4 会場開催）に参加し、受験生等に本学への進学を呼びかけた。今年度は全会場で 2,056 名の参加があり、入学センターでは参加人数増加等に対応するため、首都圏での開催には 3 名体制で臨むなどして本学ブース訪問者に説明を行った。

・医学部進学予備校訪問の拡大

医学部進学への貴重な情報収集が可能となる予備校訪問は、平成 25 年度も東京、大阪、名古屋、福岡といった首都圏の予備校を中心に前年度よりも 10 校を増やして出願実績のある 60 校を訪問し、より多くの進路指導担当教員や塾生に対して、本学を PR した。さらに、訪問予備校では塾生を対象とした説明を求められ、今年度も各予備校で説明会を行った。

・石川県内開業医への入試情報 DM の送付

平成 21 年度から導入された指定校・指定地域推薦入試制度について、これまで指定校の教諭のみに告知を行ってきたが、平成 23 年度から石川県内の開業医（約 700 件）を対象に、本学の指定校・指定地域推薦入試制度の概要や入試説明会・オープンキャン

パスの開催案内をダイレクトメール(DM)で送付した。DM送付を継続した成果が徐々にあがっており、今年度は指定校・指定地域推薦入試の志願者は11名(前年度は7名)となった。

【看護学部】

看護学部においても平成26年度看護学部入学生募集にあたり、年度当初に入学志願者数300名以上確保を目標に掲げ様々な学生募集活動を展開した。特に高等学校訪問の徹底や北陸三県及び新潟県出身者向け受験情報誌への広告掲載など地元志向の強い看護系志願者の取り込みに努めたが、前年度の251名から34名減の217名の志願となった。

第3学年に編入学となる編入学試験では、全国的に編入学に対する志望が減少している傾向も影響し、募集定員10名に対し2名が出願、2名が入学した。

看護学部特別奨学金貸与制度では入学生78名のうち5名が特奨生として入学した。

・高等学校、専門学校の訪問拡充

平成24年度に引き続き、北陸三県高校訪問(約100校)の他、新潟県、長野県、岐阜県の高校のうち、石川県寄りの高校75校を5月の早い時期に訪問した。さらに出願実績のある北陸三県の主要高校51校について10月中旬から下旬にかけて再訪問を実施し、進路指導担当教諭に本学への進学指導をお願いしたが、推薦入学試験では前年度に比べ若干増加したものの、一般入学試験では前年度を下回る志願者数となった。なお、編入学志願者確保対策として、石川県を中心とする周辺5県の看護専門学校及び医療系短大37校の訪問を実施したが、志願者増に結びつけることは出来なかった。

・テレビコマーシャルの放映

看護学部認知度向上を目的に平成23年度に作成したTVCM(15秒)を石川県内民放3局を通して放映した。一般入学試験志願者増を目的として、高等学校で一般入試に向けて受験大学を話し合う三者面談(受験生、教諭、父母)が行われる12月上旬から中旬にかけて集中して放映したが、志願者増には結びつかなかった。

・奨学金PRリーフレットの作成

本学看護学部の奨学金制度は、他の看護大学や看護専門学校の奨学金制度と比べ、充実した制度であるが、奨学金制度の特徴や仕組みを受験生等に十分に伝えきれていなかった。そのため、平成23年度に作成を開始した奨学金制度を説明したリーフレットの内容を見直し、さらに分かり易いものにし、高校訪問、オープンキャンパス及び進学相談会などにおいて、受験生や父母、高校教諭に配付し制度の周知に努めた。その結果、平成26年度看護学部入試では推薦、一般入試を合わせた志願者の70%が奨学金を申請した。

・編入学PRパンフレットの新規作成

低迷する看護学部編入学志願者の募集活動強化の一環として入試日程の早期公表や入学試験要項の早期頒布を行った他、編入学制度を分かり易く記載したパンフレットを新たに作成し、北信越地区の看護専門学校や医療系短期大学に郵送または持参し本学への編入学を積極的に告知した。しかし、十分な成果は得られず募集人員10名に対し志願者は2名となり、5年連続募集人員を割り込んだ。

・受験情報誌への広報

看護学部の志願者は、石川県を中心とした近隣県出身者が多数を占めることから、前年度に続き平成25年度も新潟県、富山県、石川県、福井県の4県に特化した受験情報誌へ学部案内や入試情報等の広告を掲載し、効率的かつ効果的な広報を行った。その結果、徐々にではあるが4県出身の志願者が増加傾向にある。

2) 医学教育の充実

卒前医学教育の充実を図り、良医の育成及び医師国家試験の合格率の向上を目指して、以下の事業を展開した。

① 医師国家試験強化対策

国試対策室及び国試対策委員会の対策事業に加えて、平成 25 年 6 月に設置された教育学習支援センターの本学卒業生医師を中心としたサポート体制を構築し、学習面での指導を強化した。同時に、第 6 学年の学習の拠点である病院本館 5 階「ステューデント・ドクター医局（通称：SD 医局）」に女子事務員を配置し、年間を通じて学生のケアを担当した。その結果、平成 26 年 2 月実施の第 108 回医師国家試験では、新卒 104 名中 99 名が合格（合格率 95.2%）、既卒 29 名中 20 名が合格（合格率 69.0%）、総合で 133 名中 119 名が合格（合格率 89.5%）した。この新卒合格率 95.2%は、本学における過去最高の成績となった。

主な対策事業としては、試験管理システムの改修や国試問題（過去分）のデータ蓄積のほか、後援会や同窓会の支援により、全国模試の受験機会を増やし学力強化を図るとともに、予備校講師による生講義や春・夏の強化合宿及び個人面接等を実施した。また、既卒者への激励も実施した。

② 教育イノベーション事業

学生一人ひとりの能力開発と教育の質の向上を目指し、以下の教育イノベーション事業を実施した。

- ・各方面で活躍している本学卒業生をロールモデルとして、第 1 学年において全 6 回の講演からなるロールモデル・キャリア教育を実施した。
- ・学生の自律的な学習態度の育成を目指し、学習をサポートする教育学習支援センターを設置し、25 年度においては第 6 学年を中心に学習支援活動を実施した。
- ・医学教育の国際認証（2023 年問題）を見据えたカリキュラムの構築を目指し、これらをテーマとした「学びのイノベーション」ワークショップを開催した。
- ・ICT を活用した医学教育教材として、「症候と診断」システムを電子シラバスに実装し、学生が自学自習できる環境を整備した。

③ 臨床教育の充実

クリニカル・シミュレーション・センター（CSC）では、医学部学生、看護学部学生、臨床研修医、医師、看護師等を対象に更なる臨床教育の充実を目指し、利用者からのニーズに対応するべく、超音波診断装置、気管支ファイバースコープなど臨床現場で必要なトレーニング用設備 7 点（630 万円）を整備し、臨床教育の充実を図った。なお、同センターの年間利用者数は 1 万人を超えている。

④ 教育環境の整備

学生に良質な医学教育を提供するため、年度計画に基づき、以下のとおり教育環境を整備した。

- ・本部棟 A41,A42 講義室の床補修及び壁塗装を実施し、机・椅子を固定式のものから移動式に改装・整備した。
- ・共用試験 CBT や情報処理教育等で使用頻度の高い臨床研究棟 M30 実習室の端末等（パソコン 130 台及びサーバ等）を更新・整備した。
- ・SD 医局のグループ学習室内の無線 LAN アクセスポイントを追加整備し、ネット環境を改善した。
- ・携帯ネット機能の強化（送信予約キャンセル機能、アンケート結果公開）及び電子シラバスの機能を強化し、利便性を高めた。
- ・各講座から要望のあった教育・実習用機器について、整備検討委員会において選定し、血管吻合セットや分娩トレーナー及び顕微鏡カラーカメラ等、計 9 件（996 万円）の整備を実施した。

3) 研究の活性化

①科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得件数の拡大

科学研究費助成事業（科研費）の研究代表者としての獲得件数・金額（直接・間接経費の総額）は114件、2億2,147万円（平成24年度103件、1億7,862万円）で、件数・金額とも過去最高となり、私立医科大学29校中23位（平成24年度22位）となった。また、私立大学では申請557校中43位（平成24年度550校中45位）であった。

科研費等の外部資金拡大に向けては、科研費調書作成に関する説明会の開催や、調書の各種点検に加え、共同利用機器に関する説明や初学者へのガイダンスを実施した。

また、「金沢医科大学研究助成金取扱要領」を制定し、外部からの研究資金の受入体制を明確化することで、これらの資金を適正に管理するための体制を整備した。

②特別研究推進事業等

本学創立40周年を記念し、本学における研究の更なる活性化と若手研究者の育成を目指し、講座間を越えた研究、本学を代表する独創的な大型研究及び本学卒業生による研究に対しての特別助成「特別推進研究」、「特別奨励研究（A）（B）」（総額1億円）を平成24年度から継続して実施した。さらに、この財源を活用して英文学位論文助成金制度を開設した。また、「共同研究・奨励研究」、「アシスト KAKEN」制度（総額2,650万円）を活用した研究助成事業を実施し、一部は「大学間連携による共同研究」や平成26年度科研費採択課題として発展した。

③産学官連携等の推進

本学における研究成果の社会還元、産学官連携及び大学間連携の推進を目的とし、以下の事業を実施した。

- ・他大学や企業等との共同研究に係る連携組成や、利益相反に関する助言、研究成果有体物移転を含む各種契約行為について支援した。
- ・BIO tech2013、Bio Japan2013、JST 新技術説明会等のビジネスフェアや地域企業とのビジネスマッチングへ参画し、複数の研究課題が企業との共同研究等へと発展した。
- ・研究成果の特許出願は国内2件、PCT2件、商標1件、外国意匠2件であり、その他これまでに特許の特許の権利化や海外展開が進んだ。
- ・北陸における臨床研究の基盤整備を目的とし、新しい研究推進体制及び治験・臨床研究ネットワーク体制を整えるため平成24年2月に発足した「北陸臨床研究推進機構」（富山大学、金沢大学、金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学及び本学の6大学）に引き続き参画した。
- ・中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた医療技術や医療機器を迅速に開発することを目的とする「中部先端医療開発円環コンソーシアム」（愛知医科大学、金沢大学、岐阜大学、富山大学、名古屋市立大学、名古屋大学、浜松医科大学、藤田保健衛生大学、三重大学及び本学の10大学と、国立長寿医療研究センターと名古屋医療センターの計12施設）に新たに加盟した。
- ・北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指し、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器分野における取組を進める「北陸ライフサイエンスクラスター」（富山大学、富山県立大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、若狭湾エネルギー研究センター及び本学の7施設）に参加した。

④共同利用機器等の整備

医学部、看護学部及び総合医学研究所など学内研究者の研究環境の向上を目的に、文部科学省から一部補助を受け、大型共同利用研究機器「レーザーマイクロダイセクション顕微鏡システム」、「リアルタイム・デジタル PCR システム」、「セルソーター」、「ハイスループット細胞機能探索システム」を導入した。また、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に平成 24 年度 2 件の研究プロジェクト（5 年間）が採択され、本年度は「多光子励起レーザ走査型顕微鏡システム」、「全自動磁気細胞分離装置（オート MACS）」の大型共同利用研究機器を導入した。



レーザーマイクロダイセクション顕微鏡システム



リアルタイム・デジタル PCR システム



セルソーター



ハイスループット細胞機能探索システム



多光子励起レーザ走査型顕微鏡システム



全自動磁気細胞分離装置（オート MACS）

⑤その他

科研費における研究成果の社会還元の一環として、独立行政法人日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI（研究成果の社会還元・普及事業）」から支援を受け、小学 5・6 年生を対象とした科学広報プログラムを平成 24 年度に引き続き実施した。

4) 大学院の活性化

①北陸がんプロフェッショナル養成プログラム推進事業

平成 24 年度に「北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン」が文部科学省補助事業として採択され、平成 25 年度からは北陸がんプロ履修科目を大学院履修科目として単位認定したことにより、4 名の新入生が履修生となり計 9 名が在籍することとなった（平成 24 年度 7 名）。北陸の 5 大学（金沢大学、富山大学、福井大学、石川県立看護大学及び本学）連携により、共通カリキュラムによる融合型教育の相互補完、テレビ会議システムによる双方向型授業等を実施し、FD 講演会 6 件（腫瘍病理学 3 件、病態診断医学、腫瘍内科学、生理機能制御学各 1 件）、市民公開講座等 5 件（放射線診断医学、腫瘍内科学、精神神経科学、氷見市民病院、公立穴水総合病院）を開催し、また、がんサージカルボード症例検討会（年間 24 回開催）において本学は症例提示を 6 回担当した。

②大学院生奨学費

経済的負担の軽減による大学院生の確保を目的に、1 年次～4 年次までの大学院生 102 名に対して学納金の減免を行った。また、大学院修了後の本学定着を目的に奨学金貸与制度を設けているが、留学生を除く全員が社会人学生であったため、平成 25 年度は希望者が

なかった。

③大学院入学者の増員と定員充足率の向上

臨床研修医を対象とした入試説明会や個別相談を積極的に行い、学納金の減免制度や初期臨床研修医2年次入学制度の導入をアピールした結果、平成25年度においては、大学院開設以来、初めて入学定員（35名）を上回る38名が入学した。また、在籍学生数も初めて100名を超える102名となり、収容定員（140名）に対する充足率が59.3%から72.8%に飛躍的に向上した。

5) 図書館の充実

①電子ジャーナルの整備

本学では平成18年度から電子ジャーナルを導入しており、平成25年度には約5,800タイトルがフルテキストで閲覧可能となっている。学内説明会を開催したほか、学外からの閲覧が可能であることを周知し、電子ジャーナルの利用を促進した。

6) 国際交流の推進

①短期研究員受入事業

優秀な外国人研究者を獲得し、本学の研究活性化を図ることを目的とし、以下の短期研究員及び留学生の受入れ事業を推進した。

- ・中国の3姉妹機関（中国医科大学、華南科技大学同済医学院、中日友好病院）との共同研究を推進するため、本学から姉妹校プロジェクト研究課題7件を提示し、姉妹校プロジェクト研究員2名（中国医科大学）の受入れを行った。
- ・姉妹校プロジェクト研究員、外国人短期研究員各1名が研究期間の延長を行った。
- ・姉妹校大学院生1名（中国医科大学、平成26年4月入学）を受入れた。

②海外教育交流事業

本学医学部、看護学部生の国際感覚と英語コミュニケーション能力を高めることを目的とし、アメリカ、ドイツ、中国の協定校との学生交流を、以下のとおり実施した。

・海外医学研修プログラム

区分	国名	大学	人数	期間
受 入	アメリカ	バーモント大学	1	H25/4/1～4/13（2週間）
	ドイツ	マクデブルク大学	2	H25/4/1～6/30（3カ月間） H25/12/6～H26/3/31（4カ月間）
派 遣	アメリカ	マーサ大学	3	H26/3/16～3/30（2週間）
		バーモント大学	2	H26/3/9～3/23（2週間）
	ドイツ	マクデブルク大学	2	H26/3/9～3/23（2週間）

・海外語学研修プログラム

区分	国名	大学	人数	期間
派 遣	アメリカ	ソノマ大学	10	H25/7/10～8/17（5週間）

・海外看護研修プログラム

区分	国名	大学	人数	期間
受 入	中 国	華南科技大学同済医学院	3	H25/5/27～5/31（5日間）
派 遣	中 国	華南科技大学同済医学院	3	H25/9/23～9/27（5日間）

③海外協定校交流事業

協定校との交流促進のため、相互訪問等によってお互いの理解を深めることを目的に、以

下の事業を展開した。

区分	国名	大学／目的	人数	期間
受 入	ベトナム	ベトナム軍医大学 共同研究打合せ	5	H25/11/7
	アメリカ	バーモント大学 交流協議	1	H25/12/10～12/11（2日間）
派 遣	中 国	華中科技大学同済医学院 Joint Scientific Meeting 2014 (第4回) テーマ：「肥満と糖尿病」 本学発表者： 糖尿病・内分泌内科学 古家大祐教授、 総合内科学 小林淳二教授	3	H25/11/4～11/8（5日間）
	アメリカ	バーモント大学 マーサ大学	1	H26/3/17～3/22（6日間）

7) 看護教育の充実

①国試強化教育対策

看護学部では、看護師、助産師、保健師国家試験の合格率 100%を目的として平成 22 年度（開学 3 年目）に国家試験対策委員会を立ち上げ、国家試験対策指導教員 15 名が学生の指導にあっている。学生が第 4 学年になる時期に、第 3 学年までの成績等をもとに学生を 10 グループに分け、セミナー室で学習支援を行っている（1 名の指導教員は 6 ～ 7 名を担当）。さらに模擬試験の分析結果を踏まえ、学業不振の学生には同時進行で強化学習プログラム（毎週土曜日に特別講義等）を実施し学生の学力向上を支援している。

学生の努力と指導教員の熱心な指導の結果、看護師・助産師の国家試験については、第 1 期生から 4 年連続全員が合格した。特に、平成 25 年度については、看護師・助産師のほか保健師も 2 年連続 100%という好成績を得た。

②特色ある看護教育

本学独自の特色ある科目「国際・異文化看護実習」では、看護師としての国際的な視野を広げるため、3 名の学生が中国・華中科技大学同済医学院を訪問し、5 日間の看護実習を体験した。

③教育環境整備

学生に良質な教育環境を提供するため、次のとおり施設設備の整備を実施した。

- ・講義室、実習室では、パソコン、タブレット端末等が使用できない環境であったが、看護手技動画教材のウェブ配信及び電子シラバスの活用促進のため、インターネット環境（無線 LAN）を整備した。
- ・学部開設時から使用している実習機器で老朽化が著しい分娩介助モデルセットⅡ型 2 台、妊婦外診モデル 1 台と部品外陰部Ⅱ型 3 個を更新整備した。
- ・入学定員増に伴う不足備品について、教育の質を維持するために、圧力測定器 6 台、角度計 12 台、マキュレス血圧計 5 台、ケリーパッド 8 台、音叉 9 台等を購入整備した。
- ・アメニティ環境の整備のため、看護学部第 1 学年及び第 2 学年の基幹講義室であり、また本学受験生の受験会場でもある教養棟 1 階トイレを改修した。

④看護系大学院の開設準備

平成 24 年度から進めている看護系大学院の設置準備について、平成 24 年度事業から引き続き、平成 26 年 3 月までに設置計画案を作成した。また、看護系大学院設置検討委員会を 3 回開催し協議・検討を行った。その間、看護学部教授会で 4 回の設置計画案の説明、専任

教員予定者への説明などを随時行った。

以上の活動に並行し文部科学省への事前相談を重ね、大学院看護学研究科看護学専攻修士課程の平成27年度開設に向けての設置計画案の策定、大学院担当教員の確保を行うなど、平成26年5月の文部科学省への設置申請並びに寄附行為変更承認申請の準備を進めた。

3. 病 院 部 門

1) 患者サービスの向上

①接遇改善の推進

患者サービス向上の一環として、継続的に行っている職員の接遇に対する院内教育研修会を、横田幸子氏（元テレビ局アナウンサー）を外部講師として招いて3月に接遇セミナーを開催し、医師、看護師、コメディカル、事務職員、また、他の医療機関からの参加者も含め358名の参加があった。アンケート結果では参加者の83%から好評を得られた。

②待ち時間等の短縮化

外来患者満足度のアンケート調査を平成 25 年 9 月に 2 日間実施し、968 名の回答があった。分析の結果、待ち時間に対する不満が一番高く 40.5%であった。改善策として、採血及び心電図検査は毎月、各ブロック受付・会計の待ち時間調査は年 4 回定期的の実施して、分析評価を行うとともに、検査技師の配置時間及び配置人数の変更並びに受付担当者の業務内容の見直しを図り、外来患者待ち時間が約 10%短縮され、クレーム数も減少した。

③地域連携機能の向上

地域医療連携部の機能充実に係る紹介患者の受入及び電話による検査予約などの前方連携機能並びに在宅や転院先との退院調整などの後方連携機能を円滑に行い、地域との連携を強化し患者サービスの向上を図った。また、紹介患者や家族からの医療福祉の相談及び心理社会的問題に対して相談支援を充実させ、紹介元医療機関への情報提供を促進した。

④ホームページほか広報の充実

病院ホームページを利用者の利便性を高めてイメージを一新するなどして全面リニューアルしたほか、各診療科の治療実績や在院日数等の臨床指標（クリニカルインディケーター）の基礎情報にDPCデータを導入した。また、病院広報誌、入院案内等により患者及び利用者への病院機能情報の積極的な提供を行った。

⑤診断書等の交付期間の短縮

診断書等の文書を一元管理する専用窓口と病棟クラークの連携により文書交付期間の短縮目標であった 7 日以内を達成した。また、文書作成補助に係る医師の業務負担軽減等の意識調査を 12 月にアンケート方式で行い、44.7%の医師から負担が軽減したと回答があり、一定の成果が得られた結果となった。

2) 医療安全の確保

①インシデント・医療事故報告システム

各部署からのインシデント報告は、3,343件（前年度比191件増）、医療事故は43件（前年度比19件増）であった。その中の代表的な20事例のインシデントについては、医療安全対策小委員会で改善策を審議した。審議内容は医療安全対策委員会で報告され、事故防止対策の院内周知を図った。また、平成24年度に設置された転倒・転落防止対策ワーキンググループで、引き続き、転倒・転落の防止策について検討を行った。

②院内暴力対策

平成22年度から、院内暴力対応指針の配付や院内暴力対応訓練等により医療現場における対応と周知を図っている。平成25年度は、6月に医療現場のチーフリーダーやスタッフを対象に、5回目となる「院内暴力発生時の対応訓練」及び「護身術講習会」を警察の協力を得て実施した。さらに、11月に医療安全に関する講習会や訓練に参加したことがない職員を対象とした講習会を実施した。また、クレーマー等による暴力の発生が予測される事例に関しては、その都度対処するとともに、医療現場の混乱を防ぐため関係者を集めて事前・事後に会議を開催するなどの対応を行った。

③医療安全相互ラウンド、入院患者持参薬鑑別システム及び患者誤認防止システム

日本私立医科大学協会の医療安全・感染防止相互ラウンドは、川崎医科大学附属病院との間で実施された。なお、感染対策については、私立医科大学病院感染対策協議会の評価員が訪問し、独自に実施する感染対策点検ラウンド（サイトビジット）により行われた。また、入院患者の持参薬を管理し、患者の服薬安全性や医療事故防止を図る入院患者持参薬鑑別システムは、電子カルテと連動しながら、平成24年6月から稼働している。注射処方に関する誤認防止システムは、平成22年1月から全病棟で稼働しており、平成25年度には輸血に関する病棟の患者誤認防止システム等のプログラム開発の検討を行った。

④感染防止対策活動の強化、充実

院内感染防止を目的として平成22年度に設置された感染対策チーム（ICT）は、平成25年度には医師、看護師、薬剤師、検査技師、放射線技師及び事務職員からなる18名で構成され、日常的な院内感染対策業務、ICT会議（月2回の定例）の開催及び院内感染防止ラウンド（月2回、随時）を実施した。また、活動結果等については、月1回定例開催の院内感染対策委員会で報告・周知した。

⑤感染防止対策の教育活動

病院に勤務する全職員を対象とする院内感染防止に関する教育講演会を2回（平成25年6月、平成26年2月）開催した。また、若手医師（研修医を含む）やその他関連職員を対象とする計10回の感染症診療ベーシックレクチャーを実施し、入院・外来患者と来院者を対象とするニコニコ感染予防教室を7月と12月に各3日間開催した。県内の医療機関とは、感染防止対策加算1届出病院との感染防止相互評価及び同加算2届出9病院との年6回の感染対策合同カンファレンスなどを開催した。

3) 患者と医療者のパートナーシップ強化

①インフォームド・コンセントの充実と徹底

患者・家族と医療者の相互の信頼関係を基盤とした医療の実践を目的に、「患者の権利・臨床倫理検討委員会」が中心となり、全職員を対象とした患者中心の医療を実践するための教育研修会を平成26年2月に開催した。

また、病院機能評価の一環として院内サーベイヤーによる定期的な部署訪問を実施した。ケアプロセスとしてのインフォームド・コンセントの実施及び入院診療計画書・退院指導計画書の適時作成と患者・家族への説明の状況などを評価し、徹底を図った。

②院内統一基準の共有化と院内外への情報提供

「金沢医科大学病院診療管理基準」を適宜見直し、診療現場に必要な各種ガイドラインの新規作成及び追加、訂正・削除を行い、より実用性の高い院内統一基準として全職員に情報共有を図った。このほか、院内の診療情報や医療の質（クリニカルインディケーター等）情報の院内外への開示など、地域に開かれた医療機関としての役割を果たすべく、積極的な情報提供を行った。

4) 医療の高度化と質の向上

①先進医療の届出増加

特定機能病院の要件とされる先進医療の届出は3件（平成26年3月現在）であり、新たな申請「多血小板血漿を用いた難治性皮膚創傷の治療」を行うため、先進医療専門委員会を2月に開催し申請手続きを4月以降に行うこととした。

②医療安全管理体制の強化

診療管理基準、医療安全対策マニュアル、感染対策マニュアル、災害対策マニュアル、院内暴力対応マニュアル等の冊子を院内各部署に常備し、平成25年度は医療安全ハンドブック、院内暴力対応マニュアルの一部を改訂した。また、医療相談や暴力行為（モンスター・ペイシェント）に対応するため、継続して専門知識を有した専任の保安担当責任者を院内に配置した。さらに平成25年度に担当者を1名増員し、保安管理体制を維持・強化した。

③地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

地域がん診療連携拠点病院の責務として、担当エリアの中核病院医師等との定期的な合同カンファレンスを開催した。また、医療従事者へのがん診療情報の提供や研修教育の実施などの体制構築に取り組んだ結果、平成25年度のがん地域連携パスの実績は10件であった。院内がん登録システムのケースファインディング機能を利用した他疾患登録機能の充実及び医師の登録負担が少ないシステムを構築し、がん登録システムの精度を向上させた。また、がん患者の就労支援事業として石川県社会労務士会と委託契約を行い、がん相談支援センターに就労に関する専門家を配置し、就労に関する相談に対し、適切な情報提供と相談支援を行った。さらに、平成25年度から、がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修会（CST）を開催した。

④周産期医療体制の継続

新生児集中治療センターは、平成23年8月に新生児特定集中治療室管理料（NICU6床）の施設基準の届出を行った。さらに、平成24年度は看護師を増員配置して、6月に新生児治療回復室入院医療管理料（GCU7床）施設基準の届出を行い、受理された。これにより、

地域周産期母子医療センターとして、高度な周産期医療体制の充実が図られ平成25年度も継続し、運用した。

⑤ドック機能の充実

宿泊ドック充実の一環として、食事内容をバリエーション豊かで季節感のある食材を含めた献立へと見直し、利用率の少ない2泊3日ドックのオプションへの切り替え、ドックパンフレットのリニューアルなど、ドック利用者の希望を出来るだけ取り入れてドック機能を見直した。また、宿泊ドック利用者の満足度及び利便性の向上のため、年度計画として別館8階個室（平成25年度は4室）トイレのドア開閉向きの変更及び洗面所・浴室入口の段差を解消した。食事の提供に関しては、3月より昼食を新館12階レストランで利用者が好みのメニューを選んで食事が出来るようにし、好評を得た。平成25年度の実績は、宿泊ドック897件、日帰りドックは2,812件であり、宿泊ドックは前年比9件減少したが日帰りドックは559件と大幅に増加した。

⑥医療の標準化、効率化

クリニカルパスの保有件数は、平成25年度は173件となり平成24年度より4件増加し、ほぼ全診療科で保有、実施されるようになった。また、医療の効率化と患者負担の軽減、在院日数短縮などエビデンスに基づいた医療の標準化、効率化を図った。

⑦情報開示による医療の質の向上

第五次医療法改正で義務化された患者向け「医療機能情報提供制度」による病院機能情報の開示に向け、本学病院の医療水準に見合った臨床指標（クリニカルインディケーター）を充実させるため、厚生労働省が策定中のDPCデータを基とした指標を作成した。また、病院ホームページにおいて、臨床指標による診療アウトカムの評価や患者満足度調査の結果などを継続して、公開した。

⑧電子カルテの全面的な更新

現行の電子カルテシステムのハードウェアである各種サーバ及びネットワーク機器の更新・再構築を行った。また、最新OS環境へのシステム基盤の整備を行い、平成26年度を目途に現場ニーズに合った投資効果のあるクリニカルパスなど新たな機能追加を行う。

5) 地域連携・地域貢献

①石川県が策定する「5疾病5事業」への全面的な協力体制の構築

- ・石川県が策定する「医療計画」における「5疾病5事業」の二次医療圏での展開に全面的な協力体制を構築した。協力病院を中心に地域医療機関との地域連携パスの開発（がん・心疾患・股関節・脳卒中・糖尿病等）による連携診療の実施や本学病院医師、地域医療連携部の専任看護師、医療ソーシャルワーカー、他医療機関医師等との合同カンファレンスを開催し、従来の患者の紹介・逆紹介関係から進化した診療連携関係を構築した。また、退院支援を活性化し、病床利用率の向上を図り平成25年度の退院支援計画書までの調整実績は75件であった。
- ・平成26年3月にいしかわ診療情報共有ネットワークに参画し、本学病院を含め中核的な32の専門病院がコンピューター断層撮影（CT）画像や血液検査の結果、投薬・注射といった情報を提供し、県内医療機関の半数となる390機関と連携し、各郡市医師会及び地域医療機関とのネットワークを構築した。

②病病連携・病診連携

毎年、定期的に開催している「連携病院会議」、「地域医療懇談会」に加え、平成25年度から県内の郡市医師会と共催で「学術交流会」を開催することとなった。初回は6月にかほ市で河北郡市医師会並びに羽咋郡市医師会と循環器疾患について、2回目は10月に穴水町で能登北部医師会並びに七尾市医師会と生活習慣病・認知症について講演会を開催しそれぞれ好評を得て、次年度以降の開催も強く要望された。参加者数は「連携病院会議」139名、「地域医療懇談会」131名、「第1回学術交流会」51名、「第2回学術交流会」78名であった。

③患者紹介・逆紹介

病院経営にとって極めて重要な紹介患者の獲得のため、紹介医へのきめ細かなサービス、返書の励行を前年度に引き続き実施した。また、病院機能情報誌を見直し、地域医療機関に対して適時適切な診療情報提供を行った。新たに開業医向けの「連携だより」を発行して「胸痛ホットライン」「認知症」など話題性のある情報をスポット的に発信し、信頼性を高め紹介実績を向上させた。平成25年度の新患・初診の紹介患者数は9,006名（前年度8,866名）であり、前年度に比べ新患・初診の紹介患者数は140名増加となった。また、本学病院からの逆紹介患者数は8,221名（前年度8,365名）で前年度に比べ、144名減少となった。

④地域医療への貢献

- ・石川県が重点目標としている奥能登地区及び南加賀地区の公立病院における地域医療研修の協力要請を受けて、本学病院初期臨床研修医に地域枠での研修を勧め、地域医療に積極的な協力を行った。
- ・医療安全、感染防止、医療倫理、接遇対応等の教育研修について、地域医療機関に門戸を開くとともに、がん診療連携拠点病院としてがん医療、緩和ケア医療等の研修機会の提供と情報提供体制を充実した。
- ・集学的医療部の総合診療センターにおいて、生活習慣病の予防対策を目的とした患者向け運動教室を毎月2～3回開催し、毎回約30名前後の地域住民が参加した。また、総合診療センターが中心となり、かなざわ・まち博におけるメタボ改善プログラムの実施や、内灘ロマンチックウォークへの協賛として健康づくりブースを出展し、健康相談や血圧測定等を行った。また、石川県の健康フェスタいしかわ2013への協賛として健康ブースを出展した。
- ・平成22年度から北陸大学薬学部の実習生の受け入れが行われているが、引き続き薬剤部をはじめとする院内関係部署と調整を図りながら連携、協力を行った。
- ・地域住民に対しては引き続き、市民公開講座の開催や地域保健医療活動への医師等専門職の派遣を通し積極的に貢献した。

6) 教育研修

①初期臨床研修プログラムの策定と円滑な実施

平成24年度臨床研修プログラム（研修医2年次36名）、平成25年度臨床研修プログラム（研修医1年次28名）及び平成25年度歯科医師臨床研修プログラム（研修医2名）を実施した。また、平成26年度からの臨床研修プログラムについて、高度医療連携プログラム（定員32名）、地域医療連携プログラム（定員10名）、外科系プログラム（定員10名）、産婦人科専門プログラム（定員2名）、小児科専門プログラム（定員2名）を設け、総定員56名での実施を申請し、厚生労働省に受理された。

また、平成25年度臨床研修プログラムの実施に先立って、新規採用研修医オリエンテーション・ワークショップを平成25年4月に2週間をかけ実施したほか、クリニカル・シミュ

レーションセンター主導による研修医対象の「基本医療技術セミナー」を年間を通じて7回開催し、研修医個々のスキルを向上させた。

②初期臨床研修指導医の養成

厚生労働省の臨床研修審査専門官を招聘して、平成 25 年 10 月に「指導医養成のためのワークショップ」を開催し、31 名（うち協力病院 8 名）の指導医を養成した。

③総合的な職員研修プログラムの実施

医療の質の向上と医療安全体制の強化推進のため、診療管理基準、医療安全対策、感染症対策の各マニュアルなど病院運営や診療活動における基本マニュアルの説明研修等を継続的に実施した。

また、職員ワークショップ（宿泊研修）は、問題意識の共有化、医師、看護師、コメディカル、事務職員による多職種間における人的交流、モチベーションの向上を図るための効果的な研修機会であり、平成 25 年度は 11 月に 30 名の参加者で開催した。さらに、患者の権利、臨床倫理、接遇等に関する教育研修についても継続して開催した。

7) 人材確保と就業環境の改善

①看護師の確保対策

急性期病院として手厚い看護配置による安全で質の高い入院機能（7 対 1 看護体制の確保、特定集中治療室加算の算定等）体制を維持・継続するため、看護師確保を喫緊の課題とし、法人部門と連携して以下の対策を実施したが、平成 26 年 4 月の新規採用者が 55 名となり、前年度と比べ 18 名減となった。離職防止対策を講じたものの離職者は前年度と比較して 13 名増の 56 名となり、看護職員の総員はパート職員も含めて 729 名（前年同期と同数）となった。

・看護職員就業支度金制度の継続実施

新たに勤務する看護職員に対し、赴任旅費及び就業支度金を支給した。対象人数は、赴任旅費支給が 55 名（総額 140 万円）、就業支度金支給が 24 名（総額 700 万円）となった。

・新卒者、再就業希望看護師の募集活動

看護師確保対策委員会を中心に、パンフレット作成、石川県内民放 4 局及び新潟県内民放 4 局での TVCM 放映、北陸三県を中心に看護師養成施設 26 校への訪問、看護部ホームページの更新、就職情報サイトへの登録、就職情報誌への掲載、合同就職説明会（金沢、大阪、京都、新潟、富山、岐阜の 6 地域、11 会場、ブース来場者計 518 名）への参加など募集活動を行った。また、本学看護学部生と看護部との懇談会を平成 25 年 2 月に開催し、8 月に採用試験を実施したほか、6 月から院内での病院説明会（見学会）を計 7 回開催し、採用試験は計 8 回実施した。

・看護補助員の遅出勤務形態の新設

看護補助員の遅出勤務体制を見直し、遅出日勤の勤務時間帯枠を新設した。

・早期離職防止を目的とした教育の強化・充実

専門看護師や認定看護師などの専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化、リフレッシュ研修手当を利用した学会参加や病院見学（実施 61 名）などにより、看護師の離職防止に努めた。

②薬剤師の確保対策

・薬剤師確保対策の一環として、本学病院に新たに勤務する薬剤師に対し、赴任旅費及び就業支度金を支給する制度を新設した。

- ・薬剤師確保対策検討会を新設し、初任給の見直し・夜間業務手当及び年末年始出勤手当の増額・薬剤師危険手当の新設など待遇改善策を検討し、他医療機関における雇用条件等に照らして、本学病院における雇用条件の大幅な見直しを行い、平成26年4月1日に職員給与規則を一部改正することとした。
- ・新卒者薬剤師の募集活動は薬剤師確保対策検討会を中心に、パンフレット作成、北陸地区・中部地区・関西地区の薬剤師養成施設18校への訪問、薬剤部ホームページの更新、就職情報サイトへの登録、合同就職説明会（金沢、大阪、ブース来場者計81名）への参加などの募集活動を行った。また、平成26年3月に院内での病院説明会（見学会）を開催し、15名の参加者があった。

③臨床研修医の確保

平成26年度臨床研修プログラム応募者の面接試験とマッチングを実施した。臨床研修医マッチング者数は49名（マッチングに不参加の者も含む）、臨床研修歯科医マッチング者数は1名であった。卒業試験及び国家試験等の結果、平成26年度に本学病院で臨床研修を行う医科研修医は41名、歯科研修医は1名となる。

また、研修医向けレジデントハウスの平成25年度の入居数は1年次及び2年次研修医合わせて41名となっている。

④臨床研修合同説明会への参加と研修案内

- ・初期臨床研修医の確保のため、学内説明会、臨床研修病院合同説明会に参加し、名古屋、東京及び金沢の各説明会会場にブース展示を行った。また、「明日の石川の医療を担う若手医師の集い（石川県主催）」に本学病院のブース展示を行うとともに、研修プログラム案内を作成し、在学生とその父母へ配布した。
- ・臨床研修医募集に係る医学部第4・5学年を対象とした診療科合同説明会及び交流会を開催し、各診療科の医師約70名、学生約80名が参加した。

⑤後期臨床研修への取組

平成26年度から本学病院で後期臨床研修を行う初期臨床研修修了者は39名（本学病院修了31名、他院修了8名）となり、後期臨床研修医の定着化に向けた取組の成果が見られた。なお、他院修了8名のうち6名が本学卒業生である。また、2年次（平成26年3月修了）11名、1年次7名の合計18名が、平成26年度から本学大学院に入学する。

⑥専門・認定看護師の養成

高度な診療体制の維持・向上に必要とされる専門看護師、認定看護師等コメディカル部門の資格者養成を計画的に行い、看護や診療レベルの向上を目指すとともに、専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化による看護師の離職防止対策に努めた。平成25年度は、3名が認定看護師研修を受講した。本学病院には現在、専門看護師3名、認定看護師17名、計20名が在職している。

⑦就業環境改善への取組

病院長とコメディカルスタッフとの定期的なミーティングを実施して、各部署における課題や問題点等に関して相互のコミュニケーションを図り、就業環境の改善に努めた。また、医師、看護師の業務負担軽減の取組の一環として、医療クランクを5病棟に試行的に配置し、平成26年度からは5病棟の追加が認められ10病棟で試行することとなった。

8) 医療機器の整備

①医療機器の整備

医療機器の整備として、更新機器34件、追加機器14件、新規機器12件、計60件（4億3,650万円）を整備した。

②情報システムの整備

老朽化等の対策を目的に、電子カルテシステムの各種サーバ、ネットワークスイッチの更新（以上、5億9,866万円）を行った。

9) 施設設備整備

- ・ グランドデザイン第1次5カ年計画（医学教育棟（病院用途）、中央診療棟）をスケジュールどおりに推進した。
- ・ MRI装置（1.5テスラ）1台が故障・停止状態となっていたため、更新整備を行った。
- ・ 意見箱等による患者からの要望を踏まえ、病院新館1階採血室隣接のトイレ2室を和式から洋式に改修した。
- ・ 病院新館11階病棟東側ラウンジに監視カメラ及び西側スタッフステーションにモニターを設置して安全対策を講じた。
- ・ 入院患者の療養環境の向上のため、病院新館9階東病棟及び5階西病棟の病室トイレの入口ドアを折り畳み式のドアに改修した。また、病院別館8階病棟4室分の個室トイレのドアを改修した。
- ・ 初期臨床研修医の増加により、病院本館4階臨床研修センターエリアの部屋仕様の見直しを実施し、研修医居室の拡張・整備を行った。

10) 収支改善

①7対1看護体制の確保及び各種加算等の取得

- ・ 特定機能病院入院基本料（7対1看護体制）は、病棟夜勤看護師の不足により平成24年1月から1病棟を休床した状態で、通年確保した。また、重症度・看護必要度については1月から2カ月連続で15%を下回ったため、3月に全診療科に対し重症度・看護必要度の低い患者の早期退院を促し、最終的に16%を維持し要件をクリアした。
- ・ 特定集中治療室管理料（ハートセンター）は8床で運用しているが、広範囲熱傷特定集中治療管理料の追加届出も行い、継続運用している。
- ・ 平成23年6月に急性期看護補助体制加算、同年9月に新生児特定集中治療室管理料（6床）の施設基準の届出を行い、継続運用している。
- ・ 新生児治療回復室入院医療管理料（GCU）の施設基準の届出を平成24年6月に行い、継続運用している。
- ・ 小児科病棟はGCUの届出に伴い、平成24年6月からは小児医療管理料2（44→37床）の届出変更を行い、継続運用している。
- ・ 組織拡張器による再建手術（7月）及び腫瘍脊椎骨全摘術（8月）の新規施設基準の届出を行った。

②患者誘致対策

PET-CT、リニアック、64列マルチスライスCT、MR-CT等の整備済み新鋭機器の利用について地域医療連携部が中心となって地域医療懇談会等を通してPRし、電話での検査予約受付など積極的な患者誘致に繋げた。また、院内がん登録、がん相談支援センターの充実、チームによる緩和ケア医療の実施など地域がん診療連携拠点病院としての条件整備

を継続して行い、収入確保に努めた。併せて、担当エリアの地域中核病院とのがん情報の提供と共有及び地域連携パスによる患者交流など、拠点病院としての役割を積極的に果たすことにより、地域医療機関からの信頼と評価を高めて紹介患者の招致を図った。

③収支改善に向けた病院長ヒアリングの実施

病院長と各診療科長、医局長とのヒアリングを平成 24 年度に引き続き実施した。ヒアリングでは、各診療科から平成 25 年度の状況報告、次年度の数値目標の提示、部科長会等への出欠状況、診療実績の向上に向けた協議等を行った。今回は特に DPC 別平均在院日数の前年度及び全国平均との比較から効率的な医療を行うべく平均在院日数の短縮もしくは延長を協議し診療実績の増収を図った。また、入院診療における先発医薬品からジェネリック医薬品への変更を各診療科長に依頼し、薬事委員会にて具体的な品目数量を決めジェネリック医薬品の使用率の目標値を 60% と定めた。

④レセプト請求の精度向上

レセプト・チェックソフト「チェックアイ」の導入により請求漏れを防ぎ、レセプトの時系列的縦覧チェックを強化し査定の減少を図った。

⑤救急患者の受入増加

入院患者の増加を図るため、救急搬送患者は原則受入れる体制を引き続き周知するとともに、病院部科長会、病院連絡会等において病院長から各診療科に対して、救急医療センターからのオンコールに対する協力要請を行った。また、別館 5 階病床に救急患者のベッドを 5 床確保し、点滴等の経過観察での 1 泊入院を促した。

⑥ベッドコントロールの効率的な運用

ベッドコントロールの効率的な運用により病床利用率の向上を図るため、全ての診療科が利用できる共用病床を各病棟に設置し継続的に運用を行っている。また、各診療科の病床稼働率等をもとに科別割当病床数の見直しを行った。

⑦DPCベンチマーク、クリニカルパスによる医療の効率化

DPC 分析のコスト管理システム（メディ DPC）を用い、コスト削減と効率的な診療情報を各診療科に提供し周知を行った。また、クリニカルパスの改良による医療の標準化及び効率化を行った。

⑧診療材料の価格低減および標準化

中央手術部における手術室運用支援システム（OPE-TOM）から提供される統計分析レポートを活用し、コスト管理を実施し、材料の価格低減及び精度の高い効率的な手術運営を図った。また、一般の診療材料については、医療安全、感染対策、コスト削減の観点から業務改善検討委員会で規格統一による標準化を進めた。

⑨診療関係部門の業務改善と省力化

業務改善検討委員会が中心となり、診療部門の業務改善と省力化に努めた。省エネ活動については、本学の省エネルギー推進委員会の基本方針に沿って、病院内照明や空調を制御するなど病院として可能な範囲で取り組んだ。また、医療機器の適切な取り扱いについて院内に周知し、修繕費の節減に努めた。

1 1) 組織運営

①病院機能の自己点検・評価（継続的な取組）

病院機能評価受審に取り組むなかで達成された改善レベルを維持し、継続的な改善を進めるため、引き続き院内サーベイを実施して病院機能の維持向上に努めるとともに、次回更新のための準備作業を行った。

②センター構想と診療科の新設

- ・関連する複数の診療科を統合した形で臓器・機能別センターを設置して、患者中心の医療の実現と地域連携機能の強化を図り、患者紹介の利便性を向上させるとともに、臓器・機能別に高度な医療を提供する体制の整備を行った。（心臓血管センター、消化器センター、耳鼻咽喉・頭頸部甲状腺センター）
- ・現在の放射線科の診療内容は、診断を中心とした診療と悪性腫瘍の治療を中心とした診療に大別され、また、放射線治療医の教育、育成を充実させることから現在の放射線科から分離独立した診療科として、新たに放射線治療科を標榜することとした。

1 2) 平成25年度経営管理指標の達成状況等

平成 25 年度経営管理指標である数値目標に対しては、平均在院日数については達成できたが、その他の項目については未達成となった。特に入院患者数については目標値から 1 日あたり約 40 人の不足となり、病床稼働率についても目標値から 5.1%低い 81.9%に留まった。

診療実績については、目標値に対して 5 億 8,910 万 9 千円の不足となり、前年度比でも 3,393 万 8 千円の減収となった。

手術実績については前年度比で 180 件減少したが、全麻件数は前年度比で 54 件増加した。

平成 25 年度経営管理指標の達成状況

		H25 年度目標	H25 年度実績	目標達成度	H24 年度実績
平均在院日数	一 般	17.3 日以内	16.3 日	-1.0 日（達成）	17.2 日
	全 体	17.8 日以内	16.7 日	-1.1 日（達成）	17.7 日
新入院患者数／日		36.5 人以上	36.4 人	-0.1 人（未達成）	35.5 人
入院患者数／日		685.5 人以上	645.1 人	-40.4 人（未達成）	664.7 人
病床稼働率		87.0%以上	81.9%	-5.1%（未達成）	84.4%
外来患者数／日		1,150 人以上	1,136.5 人	-13.5 人（未達成）	1,150.4 人
新患患者数／日		27.0 人以上	25.0 人	-2.0 人（未達成）	25.5 人
患者紹介率（医療法）		60%以上	58.8%	-1.2%（未達成）	57.9%
院外処方せん発行率		90%以上	89.4%	-0.6%（未達成）	87.6%

患者数関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	病床数（床）		患 者 数（人/1 日平均）				平均在院 日数（日）
	許可	稼働	外来患者数	新患患者数	在院患者数	新入院患者数	
平成 21 年度	835	823	1,127.9	28.9	657.1	34.6	19.0
平成 22 年度	835	823	1,137.9	27.2	655.3	35.0	18.7
平成 23 年度	835	788	1,146.9	27.0	651.1	34.5	18.8
平成 24 年度	835	788	1,150.4	25.5	629.0	35.5	17.7
平成 25 年度	835	788	1,136.5	25.0	608.8	36.4	16.7

診療実績関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	診 療 実 績				
	入院収入 (百万円)	外来収入 (百万円)	合 計 (百万円)	入院単価 (円)	外来単価 (円)
平成 21 年度	13,043	4,479	17,522	51,662	13,646
平成 22 年度	13,658	4,628	18,286	54,219	13,880
平成 23 年度	14,162	4,710	18,872	56,410	14,016
平成 24 年度	14,433	4,780	19,213	59,485	14,278
平成 25 年度	14,284	4,895	19,179	60,659	14,749

大型機器の利用実績

	H25 年度実績	H24 年度実績	対前年度増減	当 初 計 画 / 年
放射線治療システム Varian	386 人	439 人	-53 人	439 人
PET-CT システム	2,033 人	2,071 人	-38 人	2,071 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,437 件	2,767 件	-330 件	1,392 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,599 件	2,103 件	496 件	1,029 人
密封小線源治療装置	26 人	31 人	-5 人	31 人
X 線 CT 装置 (64 列)	18,755 件	16,126 件	2,629 件	8,124 人
X 線 CT 装置 (2 管球式)	16,400 件	14,418 件	1,982 件	7,333 人
IVR-CT/アンギオシステム	1,305 件	1,349 件	-44 件	409 人
心血管撮影装置 AXIOM	3,010 件	2,840 件	170 件	827 人
MRI 装置 MAGNETOM3.0T	8,267 件	8,301 件	-34 件	3,552 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	8,113 件	8,501 件	-388 件	3,842 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	3,717 件	1,889 件	1,828 件	—
フルデジタル乳房撮影装置	2,735 件	2,517 件	218 件	2,517 人
心臓電気生理学的検査 3 次元 画像システム	80 件	102 件	-22 件	30 件

手術実績

(単位:件)

診療科名	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
形成外科	811	656	+155
小児外科	250	269	-19
胸部心臓血管外科	397	385	+12
脳神経外科	176	209	-33
泌尿器科	194	254	-60
耳鼻咽喉科	319	298	+21
一般・消化器外科	676	661	+15
整形外科	800	902	-102
産科婦人科	240	221	+19
眼科	1,463	1,606	-143
呼吸器外科	106	109	-3
歯科口腔科	28	37	-9
麻酔科	14	30	-16
血液・リウマチ膠原病科	4	4	0
皮膚科	1	8	-7
循環器内科	429	434	-5
内視鏡科	30	35	-5
合 計	5,938	6,118	-180
うち全麻件数	3,365	3,311	+54
全麻率	56.7%	54.1%	+2.6%

※循環器内科以外は、中央手術部における手術件数。循環器内科は、心臓血管内カテーテル治療の件数。

4. 金沢医科大学氷見市民病院

1) 病院事業

①氷見市民病院教育研修棟の完成・竣工式

氷見市民病院教育研修棟は、平成 25 年 4 月 5 日に安全祈願祭を行い、同年 11 月末に完成した。竣工式は、同年 12 月 6 日に金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホールにて開かれ、来賓、氷見市、氷見市議会、金沢医科大学関係者の約 60 名が出席した。教育研修棟は 3 階建てで、1 階は救急車の患者搬送受入れスペース確保のためピロティとし、2 階、3 階を居室スペースとした。2 階には合同カンファレンス室、職員図書室、医局カンファレンス室、医療安全対策部、研修生仮眠室、氷見市医師会事務局、3 階には教授・准教授等の研究室、臨床研修医室が設置されている。



教育研修棟外観



竣工式

②病院行事関係

氷見市民病院では平成 25 年度に以下の病院行事を展開した。

・第 2 回「夏休み親子ふれあい医療フェスティバル」の開催

日 時：平成 25 年 8 月 4 日（日）10：00～15：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院

参 加 者：105 名（小学生 49 名、中学生 17 名、高校生 3 名、保護者 37 名）

・市民「健康づくり教室」の開講

開 講 日：平成 25 年 5 月 25 日（土）14：00～15：30（第 1 回）

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参 加 者：年 6 回開講（5 月～11 月）延受講者数 345 名、1 回あたりの平均受講者数 60 名。年 4 回以上出席した 48 名に病院から修了証と記念品が渡された。

・第 1 回緩和ケア研修会の開催

日 時：平成 25 年 10 月 5 日（土）、6 日（日）9：00～17：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参 加 者：氷見市民病院職員 17 名、他医療機関等 7 名 計 24 名

概 要：緩和ケア研修会はがん医療に携わる医師、看護師等ががん緩和ケアについての基本的な知識を習得し、がん治療の初期段階から緩和ケアが提供されることを目的に開催された。

・北陸がんプロ金沢医科大学氷見市民病院市民公開講座の開催

日 時：平成 25 年 11 月 2 日（土）15：00～17：40

場 所：氷見市いきいき元気館

特別講師：橋本 五郎（読売新聞特別編集委員）

辻 政彦（富山県立中央病院名誉院長）

参 加 者：約 200 名

概 要：金沢医科大学が実施している「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」事業の一環として、一般市民並びに医療関係者を対象とした「胃がんの診断・治療・予後等」に関する市民公開講座として開催された。

2）診療実績の状況

①医療収入

平成 25 年度の医療収入は 52 億 328 万円となり、前年度より 1 億 3,532 万円（+2.7%）の増加となった。当初目標に対しては約 1 億 7,400 万円の減少となった。

入院の医療収入は、前年度より 7,494 万円（+2.3%）の増加となった。外来の医療収入は、前年度より 6,038 万円（+3.4%）の増加となった。収入増加の要因は、入院・外来患者数の増加（対前年比入院+4.2%、外来+2.4%）、手術件数の増加（対前年比+449 件、43%増）、7 対 1 看護施設基準の取得等による点数の増加によるものである。

②患者数

入院の 1 日平均患者数は 196 人／日となり、前年度より 8.0 人／日の増加となった。（一般病棟平均 3 人／日増、回復期リハ病棟平均 5 人／日増）、外来の 1 日平均患者数は 530.1 人／日となり、前年度より 12.2 人／日の大幅な増加となった。新入院患者数は、3,473 人となり前年度より 306 人の増加となった。1 日あたりの新入院患者数は 9.5 人／日で対前年比では 0.8 人／日の増加となった。

③診療単価

入院診療単価は 47,009 円となり、前年度に比べ 174 円（－0.4％）の減少となった。外来診療単価は 11,931 円となり、前年度に比べ 19 円（+0.2％）の増加となった。入院診療単価の内訳では一般診療は 49,219 円（+0.8％）、回復期リハビリテーション病棟は 36,091 円（－4.6％）であった。

④平均在院日数

入院平均在院日数は 19.6 日となり、前年度より 1.1 日の短縮、回復期リハビリテーション病床を除く一般病床では 16.8 日となり、対前年度比では 0.6 日短くなった。一般診療の在院日数短縮は 7 対 1 看護基準の要件（18 日以内）である。

⑤手術実績

年間手術件数は下表のとおり、1,490 件となり、前年度に比べ 449 件（+43％）増と大幅に増加した。特に増加した診療科は脳神経外科、眼科、泌尿器科、耳鼻科等であり、全身麻酔の件数は 584 件となり、前年度に比べ 40 件（+7％）の増加となった。

手術実績

（単位：件）

診療科名	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
一般・消化器外	257	272	263	264	254	231
胸部血管心臓外	90	86	80	91	116	94
形成外科	85	26	14	10	9	14
整形外科	285	288	248	249	274	265
脳神経外科	18	38	43	40	41	46
泌尿器科	0	3	2	24	50	104
産婦人科	0	13	27	21	6	0
眼科	395	419	138	161	173	620
耳鼻いんこう科	0	6	5	15	19	32
歯科口腔外科	24	11	18	21	13	14
皮膚科	0	29	39	18	18	21
循環器内科*	0	9	13	47	68	49
総合診療科	0	0	1	4	0	0
合計	1154	1200	891	965	1,041	1,490
手術件数／月	96.2	100.0	74.3	80.4	86.8	124.2
うち全麻件数	439	423	450	501	544	584

※循環器内科以外は手術部における手術件数。循環器内科は、心臓血管内カテーテル治療の件数を含む。

3）職員の採用状況

①常勤医師の採用

平成 25 年度は総合診療科 1 名（自治医科大学）の医師が交代し、泌尿器科 1 名、腎臓内科 1 名、一般・消化器外科 2 名の計 4 名の常勤医と臨床研修医 1 名が採用された。平成 25 年 5 月の常勤医師数（臨床研修医を含む）の合計は 46 名となった。常勤医師の増加により、救急患者の受け入れ態勢が強化され、氷見市消防本部による 2 次救急患者の約 90％が搬送されている。

②初期臨床研修医の採用状況

富山県から、6名までの初期臨床研修医受入れが承認されているが、平成25年度は、初期臨床研修医1名が採用された。これにより平成25年度初期臨床研修医数は1年目1名、2年目4名の計5名となった。

③看護師等技術系職員の採用状況

平成25年度は、7対1看護施設基準維持等のため、看護師を22名採用した。また、看護師以外では、放射線技師1名、理学療法士5名、管理栄養士1名、看護補助員1名の35名を採用した。

4) 診療体制の整備

①急性期病棟と回復期リハビリテーション病棟の連携促進

新病院の稼働により、回復期リハビリテーション病棟49床が設置され、平成24年1月から365日リハビリ体制の運用を開始した。当該病床の稼働は患者数の状況に応じて、段階的に病床を拡大させる方針とし、開始当初は35名までの患者受け入れ体制とし、患者1人1日あたりのリハビリは6単位から9単位(1単位20分)までのリハビリを行う体制とした。

平成25年度の稼働実績として、1日平均患者数は33.0人(病床利用率67.3%)、診療単価36,091円、収入実績額は4億3,467万円、患者1人1日あたりのリハビリ実施単位数は約6.5単位、在宅復帰率は90.8%(施設基準では60%以上)であった。次年度は稼働病床数を拡大し40床運用体制の計画である。

②7対1看護施設基準の維持

平成24年10月に取得した7対1看護施設基準維持の条件は、平均在院日数が18日以内、看護重症度が15%以上であるが、毎月の状況データを各種会議に提出し院内の協力の結果、平成25年度の平均在院日数は16.8日、看護重症度は22%となった。

③非常勤医師診療科の常勤体制

平成24年度は、診療科26科のうち常勤医師の在籍する診療科は18科、非常勤医師診療科は8科であり、平成25年度は泌尿器科、リハビリテーション科の常勤医師化を課題とした。その結果、泌尿器科については常勤医師体制とすることができた。次年度は1人医師診療科の複数医師体制を目標とする。

④医療安全、感染防止対策の充実

・医療安全対策体制

平成25年度は院内各部署に常備した医療安全管理体制の指針・マニュアルを大幅に改定した。インシデント報告システムによる各部署からのインシデント報告は、733件(前年度比92件増)、医療事故は8件(前年度比2件減)であった。医療事故については、事故調査委員会の下部組織として事例検討委員会を発足させ、医療事故防止に向けた体制の強化を図った。事故防止のための研修会など大小32回開催し、教育活動の推進を図った。

・感染防止対策

感染防止対策活動の充実として感染対策小委員会(ICT)が中心となり、環境ラウンド(月2回)や指定抗菌薬についての適正使用を目的として抗菌薬ラウンド(月3回)を実施した。感染教育の推進のため、全職員・嘱託職員を対象とした講習会を2回開

催した。地域連携の取組では介護福祉施設職員も含めた講習会開催や、感染防止対策加算に関連した県内 2 病院との感染対策評価や市内 1 病院との感染対策カンファレンスを年 4 回開催した。

⑤セカンドオピニオン体制の整備

医療の急速な進歩と疾病の多様化に伴って、一つの治療に対する選択肢が増えている。医療者と患者のパートナーシップの向上を図るため、院内のセカンドオピニオン外来窓口を明確にして病院内の統一システムを構築した。

⑥入院患者に対する退院支援制度の整備

これまで医師、病棟看護師、ソーシャルワーカー等が退院調整（退院支援）を随時行ってきたが、平均在院日数の短縮化、診療報酬改正への対応から、入院患者に対する退院支援をさらに充実させる必要があり、地域医療連携部を中心とした退院調整（退院支援）の院内ルール化を実施した。これにより、平成 25 年度退院支援算定件数は年間約 500 件と増加した。（平成 24 年度約 50 件／年）

⑦健康管理センターの健診等受入体制強化

平成 23 年 9 月の新病院稼働に伴い、健康管理センターが本格的に運用を開始した。平成 25 年度は、受診者増を目的に以下の取組を実施した。

- ・氷見市をはじめ各企業・団体に対する健診・ドックの案内を積極的に行い、各企業等と健診・ドックに関する契約を締結
- ・ドック内容の見直し
- ・氷見民宿を利用した「氷見民宿 1 泊ドック」を積極的に PR 等

以上の結果、平成 25 年度実績は、人間ドック実施件数は 725 件（前年実績 679 件）、健診・がん検診・特定保健指導・予防接種等件数は 6,483 件（前年実績 6,262 件）、実績総額は 51,900 千円（前年実績 47,000 千円）と 10.4%増加した。次年度は団体契約増加によりドック件数をさらに増加させる計画である。

⑧時間外救急体制の状況

時間外救急患者の延数は 5,641 名となり、前年度と比較して大幅な減少となった。このうち、救急車による搬送の患者数は 727 名となり、前年度より 95 名減少し、入院患者数も 702 名となり前年度より 69 名減少となった。全救急患者に対する入院率は 12.4%、氷見市消防本部の 2 次救急までの当院への搬送率は約 90%である。平成 25 年度は全体的に時間外救急受診患者が減少傾向であった。

救急患者の受入状況

	救急患者 延数（人）	1 日当り （人／日）	うち救急車 搬送患者（人）	1 日当り （人／日）	うち入院 患者数（人）	入院率 （％）
H20 年度	6,005	16.5	635	1.7	574	9.6
H21 年度	5,931	16.2	704	1.9	648	10.9
H22 年度	5,821	15.9	812	2.2	688	11.8
H23 年度	5,822	15.9	797	2.2	609	10.5
H24 年度	5,814	15.9	822	2.3	771	13.3
H25 年度	5,641	15.5	727	2.0	702	12.4

5) 地域医療連携と地域貢献の推進

①第6回地域医療懇談会の実施

平成25年10月26日(土)に氷見市「うみあかり」で実施し、約90名が参加した。特別講師として富山県厚生部次長 井内 努氏を招聘し、「医療行政の現況」についての講演が行われた。平成25年度は地域医療機関等関係者及び院内関係者ともに多くの参加者があった。

②地域医療機関との連携の推進

地域医療連携室を中心とした、患者紹介・逆紹介、紹介患者にかかる返書の徹底等地域医療連携を積極的に実施し、平成25年度の患者紹介率は22.3%、逆紹介率は11.6%であった。特に紹介数が前年度に比べ70件増加した。また、12月に教育研修棟が完成し、氷見市医師会事務局が入居した。今後、さらに地域医療連携の推進を図るほか、近隣の医師会や医療機関との医療連携を進める計画である。

③病院診療機能情報誌の発行

病院の診療科及び医師の紹介を中心とした診療機能情報誌(第2版)を作成し、近隣医療機関等に配布した。

6) 教育・研修体制の強化

①初期臨床研修医の教育研修

教育研修棟の完成により、指導医である教授・准教授室の近くに臨床研修医室が新設され、研修環境の整備が行われた。また、研修医の指導体制も強化され、臨床研修委員会を中心に初期臨床研修医研修にかかる研修プログラムの作成等の整備が行われた。次年度からは金沢医科大学病院との連携を強化した「たすきがけ研修」が実施される。

②病院職員の教育研修

病院職員の教育研修では、病院職員全体の研修計画及び各部門の年間教育研修計画並びに実施報告を研修担当課に提出する一元管理体制とした。全職員を対象とした研修会は医療安全、感染防止対策、接遇対応、保険診療研修会等の他、病院の理念・基本方針などの研修会を実施した。

7) 収支改善への対応

平成25年度の診療実績は、52億328万円となり、対前年度比では1億3,532万円のプラスとなった。国からの補助金等医業外収入は3億7,676万円で収入合計は、55億8,004万円となった。一方、支出合計は56億円であり、平成25年度病院収支は若干のマイナスとなる。平成25年度の収支の状況について、収入増の要素として①入院・外来ともに患者数の増加 ②平成24年10月から実施した7対1看護施設基準による収入増 ③地域医師会及び開業医との医療連携の推進による紹介数の増加④病院広報誌及び診療機能情報誌の発行による病院PR ⑤地域住民参加型の各種イベントの実施などによる。一方、支出増については、①医療スタッフの増加による人件費の増加 ②手術件数の増加による医療材料等の増加が挙げられる。

病院収入の推移

(単位：千円)

科目	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
総収入	4,154,756	4,256,747	4,569,899	4,985,483	5,466,893	5,580,047
医業収入	3,883,740	3,920,740	4,204,691	4,600,098	5,067,958	5,203,281
医業外収入	271,015	336,007	365,208	385,385	398,935	376,766

8) 病院管理運営

①氷見市との病院管理運営に関する基本協定、細目協定の見直し協議

金沢医科大学が平成 20 年 4 月から病院事業指定管理者として氷見市民病院の管理運営を担当しているが、平成 19 年 11 月 22 日に締結された病院管理運営に関する氷見市との基本協定に基づき 5 年毎の協定内容の見直し協議が平成 24 年度から実施され、平成 25 年度も引き続き協議を実施した。同協定の見直し協議は大学側から多くの項目の改正提案を行ったが、大半が継続協議事項となった。

②日本医療機能評価機構の病院機能評価受審準備

日本医療機能評価機構の病院機能評価を平成 26 年 9 月に受審する予定で、受審にかかる準備を院内全体で進めている。平成 25 年度は金沢医科大学病院から評価サーベイヤールとして医師、看護師、事務担当者を招聘し、各部門のマニュアル・診療手順等の点検を実施した。また、外部からもサーベイヤールを招聘して受審準備を進めた。平成 26 年度は 5 月 20 日に予備審査が行われる予定である。

③職員人事考課制度の実施

平成 25 年度は病院職員を対象とした人事考課を実施した。まず、1 月に看護師長、技師長、部課長等の評価者を対象とした評価者研修会を実施し、3 月に職員の人事考課を行った。また、医師については、今後、別途に人事考課を実施する計画である。

④富山県原発災害訓練の実施

氷見市は石川県の志賀原発から一部地域が 30km 圏内にあり、富山県では志賀原発事故による放射能漏れが発生したことを想定して 30km 圏内住民を対象とした避難訓練、放射線被爆測定訓練、除染訓練を 11 月 16 日に実施した。氷見市民病院は富山県から原発事故の第 1 次災害対応病院に指定されており、病院では 30km 圏内の住民の避難訓練にあたり、一部住民の被爆を想定した放射線被爆測定訓練、除染訓練を実施した。

9) 病院将来計画の策定（付属施設等の設置）

①がんセンターの建設構想

がんの診断機器である PET-CT の導入並びにがんセンター建設構想について、氷見市との協議を開始した。

10) 医療機器等の整備

大学購入分は、12 件で 7 百万円となった。また、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定第 31 条の指定管理者負担金に該当する氷見市購入分の医療機器は、28 件で 1 億 4 千 9 百万円となった。

平成 25 年度医療機器の稼働実績

部 署	品名	整備年度	数 量	稼働件数 (件)
内分泌代謝科	体成分分析装置	H20 年度	1	6
眼科	3 次元眼底像撮影装置	〃	1	1,340
中央臨床検査部	自動グリコヘモクロビン分析装置	〃	1	16,968
一般・消化器外科	超音波診断装置	H21 年度	1	271
皮膚科	紫外線照射装置	〃	1	267
	近赤外線治療装置	〃	1	76
眼科	眼内レーザー光凝固装置	〃	1	29
手術部 (胸部心臓血管外科)	自己血回収装置	H22 年度	1	25
	人工心肺装置	〃	1	15
	補助循環装置	〃	1	16
中央臨床検査部	全自動輸血検査システム	〃	1	3,984
	血液ガス分析装置	〃	1	1,818
中央放射線部	CT スキャナー装置	H23 年度	1	9,388
	血管撮影装置	〃	1	311
	X 線一般撮影装置	〃	2	33,415
中央臨床検査部	生化学自動分析装置	〃	1	812,352
内視鏡センター	電子内視鏡システム	〃	1	3,552
	高周波手術器 V1300D	〃	1	3,552
中央放射線部	X 線透視撮影装置	H24 年度	1	1,296
中央臨床検査部	心電図ファイリングシステム	〃	1	9,749
循環器内科	超音波診断装置	〃	1	54
整形外科	超音波診断装置	〃	1	482
内視鏡センター	内視鏡業務支援システム	〃	1	110
眼科	白内障手術装置	H25 年度	1	482
泌尿器科	泌尿器科内視鏡手術システム	〃	1	110
	泌尿器科用レーザー手術装置	〃	1	14
耳鼻咽喉科	オージオメーター	〃	1	644
ICU	血液ガス分析装置	〃	1	116

1 1) 経営指標

平成 25 年度の経営管理指標の実績は以下のとおりである。

平成 25 年度経営管理指標の達成状況

指 標	平成 25 年度 (実績)	平成 25 年度 (目標)	目標差	平成 24 年度 (実績)
許可病床数 (床)	250	250	—	250
稼働病床数 (床)	250	250	—	250
平均在院日数 (一般病棟) (日/人)	16.8	17.0	-0.2	17.4
新入院患者数 (人/日)	9.5	10.0	-0.5	8.7
入院患者数 (人/日)	196	201	-5	188
外来患者数 (人/日)	530	520	+10	518
入院診療単価 (円)	47,009	48,572	-1,563	47,182
外来診療単価 (円)	11,931	11,950	-19	11,912
実績額 (百万円)	5,203	5,377	-174	5,067

12) 職員数

職員数の推移は次のとおり。

(単位：人)

職種名	平成 26 年 4 月 1 日現在			平成 25 年 4 月 1 日現在		
	常勤	パート	計	常勤	パート	計
医師	44	54	98	39	58	97
歯科医師	1		1	1		1
臨床研修医	3		3	5		5
薬剤師	10		10	10		10
助産師	3		3	3		3
看護師	191	19	210	191	16	207
准看護師	15	3	18	17	3	20
補助員	28	4	32	31	5	36
栄養士	0		0	0		0
管理栄養士	3	1	4	3	1	4
放射線技師	12		12	13		13
理学療法士 (PT)	27		27	23		23
作業療法士 (OT)	13		13	11		11
臨床工学技士	5		5	6		6
言語聴覚士	2		2	2		2
視能訓練士	1		1	1		1
歯科衛生士	2		2	2		2
臨床検査技師	16	2	18	15	1	16
その他の技術員	5		5	5		5
ソーシャルワーカー	2		2	2		2
技能員	1		1	1		1
事務職	39	2	41	35	4	39
合計	424	85	509	416	88	504

5. 能登北部地域医療研究所

石川県の地域医療再生計画による寄附講座「総合医療学（石川県）」では、能登北部地域医療研究所（公立穴水総合病院 5 階）を教育研修センターの拠点として位置付け、医学部学生、看護学部学生、初期臨床研修医、後期臨床研修医を積極的に受入れ、公立穴水総合病院、介護老人保健施設あゆみの里、能登北部医師会、金沢大学、富山大学等と協力し、熱心な指導を行った。地域医療で活躍する総合診療専門医（第 19 番目の医師専門医資格）を養成するための後期研修プログラム（平成 26 年 4 月に認定）をはじめ、その他サブスペシャリティー養成プログラムとなるキャリアパスを整備し、平成 25 年度は、金沢医科大学の医学部第 1 学年の早期臨床体験実習、第 6 学年の臨床実習のほか、本学病院及び氷見市民病院の研修医、東大病院や大阪市総合医療センターの研修医、バーモント大学及びマーサ大学の医学生等 40 名以上が地域医療をここで学んだ。

また、日本の超高齢社会を支える医療は、出かける医療、いわゆる在宅医療や訪問診療がカギとなることから、医師・看護師・医学生・看護学生による多職種チームによる集学的在宅医療研修“あなみず地域医療塾 2013”を開催した。日本が抱える 50 年先の課題を考える機会であり、地域医療を担う医療従事者にとって大変貴重な研修会となった。

研修医及び医学生の受入状況

（単位：人）

		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
研修医	金沢医科大学病院	1	4	4	7
	氷見市民病院		2	4	3
	東大病院		3	3	1
	大阪市立総合医療センター			6	4
	その他		1	5	3
	小計	1	10	22	18
医学生	金沢医科大学		16	15	15
	自治医科大学				1
	関西医科大学				2
	大阪大学				2
	マーサ大学	2	2	3	2
	バーモント大学			3	2
	マグデブルグ大学				1
	小計	2	18	21	25
受入合計		3	28	43	43

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 25 年度決算の概要

平成 25 年度は、収入面では、学生生徒等納付金が学生数の増加により 50 億円を超え、資産運用収入や特定資産償還差額などで増収となったことにより、帰属収入合計は前年比 4 億 8 千万円増の 281 億 8 百万円となった。

支出面では、医療スタッフの拡充による人件費増などにより、消費支出合計は前年度を 2 億 5 千 3 百万円上回る 269 億 1 千万円となった。

この結果、帰属収入から消費支出を差引いた収支差額は 11 億 9 千 8 百万円の収入超過となった。

1) 消費収支計算書（表 1 参照）

《帰属収入の部》

学生生徒等納付金

平成 24 年度決算に対し（以下、前年比という。）1 億 1 千 6 百万円増の 50 億 7 百万円となった。学生数は、医学部生 673 名（前年比 11 名増）、大学院生 102 名（同 19 名増）、看護学部生 275 名（同 19 名増）の合計 1,050 名（同 49 名増）。

手数料

平成 26 年度医学部入学志願者は過去最多の 3,264 名となり、看護学部の入学志願者は 219 名で、これらの入学検定料ほかで、前年比 2 千 9 百万円増の 2 億 7 百万円となった。

寄付金

寄付金総額は、前年比 3 億 1 千 6 百万円減の 7 億 8 千 1 百万円となった。特別寄付金のうち 2 億 2 千 8 百万円が創立 40 周年記念事業に係るもの。

補助金

補助金総額は、前年比 5 千万円増の 16 億 8 千 5 百万円となった。

うち、私立大学等経常費補助金は 4 千 9 百万円増の 12 億 7 千 2 百万円、文部科学省研究装置設備補助金は共同研究用機器 13 件で 2 億 8 百万円となった。その他の補助金は 1 億 5 千 9 百万円で、MRI 装置整備に係る石川県からの補助金 5 千万円が含まれている。

資産運用収入

資産運用収入は、円安の影響で受取利息・配当金が前年比 1 億 4 千 4 百万円増の 1 億 9 千 2 百万円となり、施設設備利用料の 1 億 5 百万円と合わせ合計 2 億 9 千 7 百万円となった。

特定資産償還差額

償還差額は 4 億 5 千 8 百万円となった。

医療収入

医療収入総額は、前年比 4 千 4 百万円減の 191 億 7 百万円となった。

入院収入は、診療単価が 2.0%増加したが、病床利用率が 81.9%と 2.5 ポイント減少したことなどにより、前年比 1 億 7 千 3 百万円減の 142 億 2 千 9 百万円となった。

外来収入は、外来延患者数が 0.9%減少したが、診療単価が 3.3%増加したことなどにより、前年比 1 億 2 千 9 百万円増の 48 億 7 千 8 百万円となった。

なお、医療収入の帰属収入に占める割合は 68.0%（前年度 69.3%）。

雑収入

医療機器修繕費に対する損害保険金の増により、前年比 3 千 4 百万円増の 2 億 3 百万円となった。

以上により、平成 25 年度の帰属収入の部合計は、前年比 4 億 8 千万円増の 281 億 8 百万円となった。

《消費支出の部》

人件費

人件費総額は、前年比 2 億 9 千 6 百万円増となる 129 億 1 千 6 百万円となった。

うち、教員人件費は、2 千 9 百万円増の 38 億 6 千 6 百万円、職員人件費は看護師など医療スタッフの増員により、3 億 1 千 4 百万円増の 82 億 9 千 2 百万円、役員報酬は 8 千 2 百万円となった。

また、退職給与引当金繰入額及び退職金は、定年退職者が前年より少なかったことから、3 千 9 百万円減の 6 億 7 千 6 百万円となっている。

なお、人件費の帰属収入に占める割合は 46.0%（前年度 45.7%）。

教育研究経費

医学部及び看護学部为国家試験強化対策、大学院及び総合医学研究所の活性化推進事業、医師及び看護師の定着を目的とした奨学金給付などで前年比 1 千 4 百万円増の 17 億 8 千 3 百万円となった。

医療経費

前年比 1 億 4 千 6 百万円増の 89 億 7 千 6 百万円となった。うち薬品費が 7 千 6 百万円の減、医療材料費が 6 千 3 百万円の増となった。その他の医療経費が 1 億 5 千 8 百万円増えているのは、光熱水費、委託費、修繕費などの増加によるもの。

なお、医療経費の医療収入に占める割合は 47.0%（前年度 46.1%）、帰属収入に占める割合は 31.9%（同 32.0%）。

管理経費

前年比 1 億 4 百万円減の 5 億 9 千万円となった。

減価償却額及び資産処分差額等

減価償却額及び資産処分差額の合計は、前年比 1 億 1 百万円減の 26 億 4 千 1 百万円となった。

以上により、平成 25 年度の消費支出の部合計は、前年比 2 億 5 千 3 百万円増の 269 億 1 千万円となった。

この結果、帰属収入の部合計 281 億 8 百万円から、消費支出の部の合計 269 億 1 千万円を差引いた収支差額は、前年比 2 億 2 千 7 百万円増となる 11 億 9 千 8 百万円の収入超過となった。

2) 資金収支計算書 (表 2 参照)

《資金収入の部》

借入金等収入

期中の運転資金として銀行から 10 億円を借入れした。

また、教育振興基金 (学校債) を募集し、2 億 4 千 5 百万円の資金調達を行った。

前受金収入

平成 26 年度学生生徒納付金等の前受金は、前年比 6 千 5 百万円減の 25 億 8 千 4 百万円となった。

その他の収入

前期末未収入金や氷見市民病院からの元入金戻入れの減少などで 36 億 3 千 4 百万円となった。

《資金支出の部》

借入金等返済支出

期中に借入れた短期借入金 10 億円を返済した。

また、学校債については、定期償還及び繰上償還等で 4 億 7 千 1 百万円を返済した。

施設関係支出

医学教育棟建設工事中間金 13 億 8 千 3 百万円、受変電設備更新工事 1 億 4 千 2 百万円、中央監視装置リモートステーション更新工事 5 千 7 百万円、MR-CT 棟撮影室改修工事 5 千万円、新消雪井戸設置工事 4 千 1 百万円、エレベーターリニューアル工事 3 千万円ほかで、合計 18 億 8 千 7 百万円を支出した。

設備関係支出

電子カルテ用サーバ&クライアントシステム 3 億 1 千万円、電子カルテ用ソフトウェア 2 億 8 千 2 百万円、MRI 装置 1 億 3 千 7 百万円 (うち、補助金交付額 5 千万円)、多光子励起レーザ走査型顕微鏡 7 千万円 (同、3 千 4 百万円)、ハイスループット細胞機能探索システム 4 千 2 百万円 (同、2 千 2 百万円)、超音波診断装置 3 千 9 百万円 (同、2 千 6 百万円)、FPD 画像管理システム 3 千 4 百万円 (同、1 千 7 百万円)、セルソーター 3 千 2 百万円 (同、2 千 1 百万円) 及び医療機器の更新などで、合計 13 億 9 千 7 百万円を支出した。

貸付金支払支出

本学卒業生の定着を目的とした奨学事業貸付金で、医学部生に 1 億 1 千 2 百万円、看護学部生に 9 千 3 百万円を支出した。

その他の支出

前期末未払金の支払いなどで 28 億 3 千 4 百万円になった。

以上の資金収支計算の結果、平成 25 年度の次年度繰越支払資金 (手持運転資金) は前年比 7 億 9 千万円減となる 52 億 2 千 4 百万円となった。

3) 貸借対照表 (表 3 参照)

《資産の部》

資産総額は、前年比 4 億 8 千 4 百万円増の 554 億 1 千 3 百万円となった。

これは、建物ほかの除却や減価償却による減少額に対して建設仮勘定や減価償却引当特定資産などの増加額が上回ったことによるもの。

固定資産

固定資産は、前年比 11 億 3 千 1 百万円増の 464 億 4 千 7 百万円となった。

建物が 11 億 6 百万円減少しているのは、除却額及び減価償却額が取得額を上回ったため。

教育研究用機器備品が 1 億 3 千 1 百万円増加しているのは、取得額が除却額及び減価償却額を上回ったため。

建設仮勘定が 13 億 8 千 4 百万円増加しているのは、医学教育棟建設工事の中間金を支払ったため。

その他の固定資産のうち、ソフトウェアは、電子カルテシステム更新に係るシステム開発費が 1 億 9 千 1 百万円、電子カルテに導入するパッケージソフトが 9 千 1 百万円で合計 2 億 8 千 2 百万円。

金沢医科大学氷見市民病院への収益事業元入金は、7 千 8 百万円を戻し入れた。

長期貸付金は医学部生及び看護学部生への奨学金の貸与で、その残高は 7 億 5 千 7 百万円となった。

退職給与引当特定資産以下の特定資産は、新規の積立てを行わなかったが、外国債券の償還により減価償却引当特定資産が 4 億 5 千 8 百万円増加した。

流動資産

流動資産は、前年比 6 億 4 千 7 百万円減の 89 億 6 千 6 百万円となった。

うち、現金預金は前年比 7 億 9 千万円減の 52 億 2 千 4 百万円。

貯蔵品には、消費増税に対応した薬品の先買い分、約 8 千万円が含まれている。

《負債の部》

負債総額は、前年比 7 億 1 千 4 百万円減の 163 億 7 千 7 百万円となった。

固定負債

退職給与引当金は、前年比 9 千 5 百万円増の 76 億 4 千 5 百万円となった。

流動負債

期末未払金の減少などにより前年比 6 億 5 千 4 百万円減の 55 億 3 千 1 百万円となった。

《正味財産の部》

正味財産（純資産）は、前年比 11 億 9 千 8 百万円増の 390 億 3 千 6 百万円となった。

この増加額は、消費収支計算書（表 1）の差引消費収支差額に一致する。

資産総額に対する純資産の割合は 70.4%となり、前年度より 1.5 ポイント増加（改善）した。

(表 1) 消費収支計算書

(▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)						
帰属収入の部	① 25年度 決 算	② 24年度 決 算	差 異 ①－②	③ 25年度 予 算	差 異 ①－③	25年度決算 帰属収入比
学生生徒等納付金	5,007	4,891	116	4,943	64	17.8%
手数料	207	178	29	181	26	
寄付金	781	1,097	▼316	660	121	2.8%
特別寄付金(寄附講座等)	258	454	▼196	100	158	
一般寄付金入学時	92	149	▼57	200	▼108	
一般寄付金その他	396	461	▼65	350	46	
現物寄付金	35	33	2	10	25	
補助金	1,685	1,635	50	1,633	52	6.0%
経常費補助金	1,272	1,223	49	1,288	▼16	
文科省設備補助金	208	174	34	183	25	
臨床研修費補助金	46	37	9	40	6	
その他の補助金	159	201	▼42	122	37	
資産運用収入	297	143	154	300	▼3	1.1%
受取利息配当金	192	48	144	180	12	
施設設備利用料	105	95	10	120	▼15	
特定資産償還差額	458	0	458	458	0	
事業収入	363	364	▼1	260	103	
医療収入	19,107	19,151	▼44	19,267	▼160	68.0%
入院収入	14,229	14,402	▼173	14,412	▼183	(24決算比 0.2%減)
外来収入	4,878	4,749	129	4,855	23	
雑収入	203	169	34	60	143	
帰属収入の部合計	28,108	27,628	480	27,762	346	100.0%
消費支出の部	① 25年度 決 算	② 24年度 決 算	差 異 ①－②	③ 25年度 予 算	差 異 ①－③	25年度決算 帰属収入比
人件費	12,916	12,620	296	13,000	▼84	46.0%
教員人件費	3,866	3,837	29	3,878	▼12	(24年度決 算 45.7%)
職員人件費	8,292	7,978	314	8,291	1	
役員報酬	82	90	▼8	93	▼11	
退職給与引当金繰入額 及び退職金	676	715	▼39	738	▼62	
教育研究経費	1,783	1,769	14	1,630	153	6.3%
医療経費	8,976	8,830	146	9,207	▼231	31.9%
薬品費	3,508	3,584	▼76	3,609	▼101	(H25 医療収 入比 47.0%)
医療材料費	2,685	2,622	63	2,671	14	
給食材料費	213	210	3	213	0	(H24 医療収 入比 46.1%)
医療検査費	130	132	▼2	137	▼7	
その他の医療経費	2,440	2,282	158	2,577	▼137	
管理経費	590	694	▼104	614	▼24	2.1%
借入金等利息	4	2	2	5	▼1	
減価償却・資産処分差額	2,641	2,742	▼101	2,700	▼59	9.4%
予備費	0	0	0	50	▼50	
消費支出の部合計	26,910	26,657	253	27,206	▼296	95.7%
収支差額	1,198	971	227	556	642	4.3%

(表2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

資金収入の部	① 25年度 決 算	② 24年度 決 算	差 異 ①－②	③ 25年度 予 算	差 異 ①－③
資金を伴う帰属収入	27,615	27,595	20	27,294	321
帰属収入の部合計	28,108	27,628	480	27,762	346
非資金収入除外	△493	△33	▼460	△468	▼25
借入金等収入	1,245	1,363	▼118	1,400	▼155
短期借入金収入	1,000	1,000	0	1,000	0
学校債収入	245	363	▼118	400	▼155
前受金収入	2,584	2,649	▼65	2,543	41
特定資産繰入収入	1,600	0	1,600	1,600	0
その他の収入	3,634	4,076	▼442	3,801	▼167
資金収入調整勘定	△6,138	△6,212	74	△6,049	▼89
期末未収入金	△3,489	△3,418	▼71	△3,400	▼89
前期末前受金	△2,649	△2,794	145	△2,649	0
資金収入の部合計	30,540	29,471	1,069	30,589	▼49
資金支出の部	① 25年度 決 算	② 24年度 決 算	差 異 ①－②	③ 25年度 予 算	差 異 ①－③
資金を伴う消費支出	24,256	24,044	212	24,506	▼250
消費支出の部合計	26,910	26,657	253	27,206	▼296
非資金支出除外	△2,654	△2,613	▼41	△2,700	46
借入金等返済支出	1,471	1,398	73	1,500	▼29
借入金返済支出	1,000	1,000	0	1,000	0
学校債返済支出	471	398	73	500	▼29
施設関係支出	1,887	2,380	▼493	2,010	▼123
設備関係支出	1,397	674	723	1,270	127
資産運用支出	1,600	0	1,600	1,600	0
貸付金支払支出	206	196	10	241	▼35
その他の支出	2,834	3,008	▼174	3,164	▼330
資金支出調整勘定	△2,321	△2,822	501	△2,729	408
期末未払金	△2,292	△2,785	493	△2,700	408
前期末前払金	△29	△37	8	△29	0
資金支出の部合計	31,330	28,878	2,452	31,562	▼232
差引資金収支差額	△790	593	▼1,383	△973	183
前年度繰越支払資金	6,014	5,421	593	6,014	0
次年度繰越支払資金	5,224	6,014	▼790	5,041	183

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す)

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	① 25年度 決 算	② 24年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①25年度	②24年度
固定資産	46,447	45,316	1,131	83.8%	82.5%
有形固定資産	32,224	31,821	403	58.2%	57.9%
土地	3,206	3,206	0		
建物	19,293	20,399	▼1,106		
構築物	619	637	▼18		
教育研究用機器備品	5,024	4,893	131		
その他の機器備品	62	64	▼2		
図書	1,245	1,247	▼2		
車輛	26	10	16		
建設仮勘定	2,749	1,365	1,384		
その他の固定資産	14,223	13,495	728	25.7%	24.6%
電話加入権、施設利用権	12	12	0		
ソフトウェア	282	0	282		
有価証券、出資金他	61	61	0		
収益事業元入金	769	847	▼78		
長期貸付金	757	691	66		
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	0		
減価償却引当特定資産	3,554	3,096	458		
施設拡充引当特定資産	1,700	1,700	0		
海外交流引当特定資産	500	500	0		
医学部奨学事業特定資産	400	400	0		
臨床研修奨学事業特定資産	50	50	0		
流動資産	8,966	9,613	▼647	16.2%	17.5%
現金預金	5,224	6,014	▼790		
未収入金	3,483	3,412	71		
貯蔵品	239	157	82		
前払金、仮払金	20	30	▼10		
資 産 の 部 合 計	55,413	54,929	484	100.0%	100.0%
負 債 の 部	① 25年度 決 算	② 24年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①25年度	②24年度
固定負債	10,846	10,906	▼60	19.6%	19.9%
学校債	3,193	3,356	▼163		
退職給与引当金	7,645	7,550	95		
長期未払金	8	0	8		
流動負債	5,531	6,185	▼654	10.0%	11.3%
学校債	310	373	▼63		
未払金	2,284	2,785	▼501		
前受金	2,584	2,649	▼65		
預り金、仮受金	353	378	▼25		
負 債 の 部 合 計	16,377	17,091	▼714	29.6%	31.1%
正味財産(純資産)の部 合計	39,036	37,838	1,198	70.4%	68.9%
負債及び正味財産の部 合計	55,413	54,929	484	100.0%	100.0%

(▼は比較上の減少を表す)

2. 最近5カ年の財務状況

(1) 消費収支の状況

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入の部					
学生生徒等納付金	4,803	4,964	4,900	4,891	5,007
手数料	139	159	170	178	207
寄付金	559	631	836	1,097	782
補助金収入	1,449	1,148	1,317	1,635	1,685
資産運用収入	219	150	135	143	297
資産売却差額	0	0	0	0	458
事業収入	232	258	298	364	363
医療収入	17,500	18,271	18,811	19,151	19,107
雑収入	114	100	133	169	203
帰属収入合計	25,015	25,681	26,600	27,628	28,108
支出の部					
人件費	11,933	12,149	12,234	12,620	12,916
教育研究経費	2,356	2,292	2,436	2,445	2,459
医療経費	10,280	10,259	10,581	10,584	10,721
管理経費	593	584	686	860	790
借入金等利息	2	1	1	2	4
資産処分差額	264	1,500	29	141	14
徴収不能額等	11	6	11	5	6
消費支出の部合計	25,439	26,791	25,978	26,657	26,910
収支差額	△ 424	△ 1,110	622	971	1,198

(2) 資金収支の状況

(単位:百万円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	4,803	4,964	4,900	4,891	5,007
手数料収入	139	159	170	178	207
寄付金収入	553	620	800	1,064	746
補助金収入	1,449	1,148	1,317	1,635	1,685
資産運用収入	219	150	135	143	297
事業収入	232	258	298	364	363
医療収入	17,500	18,270	18,811	19,151	19,107
雑収入	114	98	133	169	203
借入金等収入	1,350	1,404	1,385	1,363	1,245
前受金収入	3,491	3,104	2,794	2,649	2,584
その他の収入	4,033	3,558	3,807	4,076	5,234
資金収入調整勘定	△ 6,910	△ 6,875	△ 6,564	△ 6,212	△ 6,138
合計	26,973	26,858	27,986	29,471	30,540
支出の部					
人件費支出	11,839	12,194	12,117	12,753	12,821
教育研究経費支出	1,595	1,601	1,703	1,768	1,783
医療経費支出	8,485	8,455	8,771	8,827	9,058
管理経費支出	490	479	583	694	590
借入金等利息支出	2	1	1	2	4
借入金等返済支出	1,561	1,482	1,525	1,398	1,471
施設関係支出	537	853	487	2,380	1,887
設備関係支出	832	734	624	674	1,397
資産運用支出	1,255	741	382	0	1,600
その他の支出	2,929	2,899	3,209	3,204	3,040
資金支出調整勘定	△ 2,424	△ 2,676	△ 2,614	△ 2,822	△ 2,321
合計	27,101	26,763	26,788	28,878	31,330
差引資金収支差額	△ 128	95	1,198	593	△ 790
前年度繰越支払資金	4,256	4,128	4,223	5,421	6,014
次年度繰越支払資金	4,128	4,223	5,421	6,014	5,224

(3) 貸借対照表

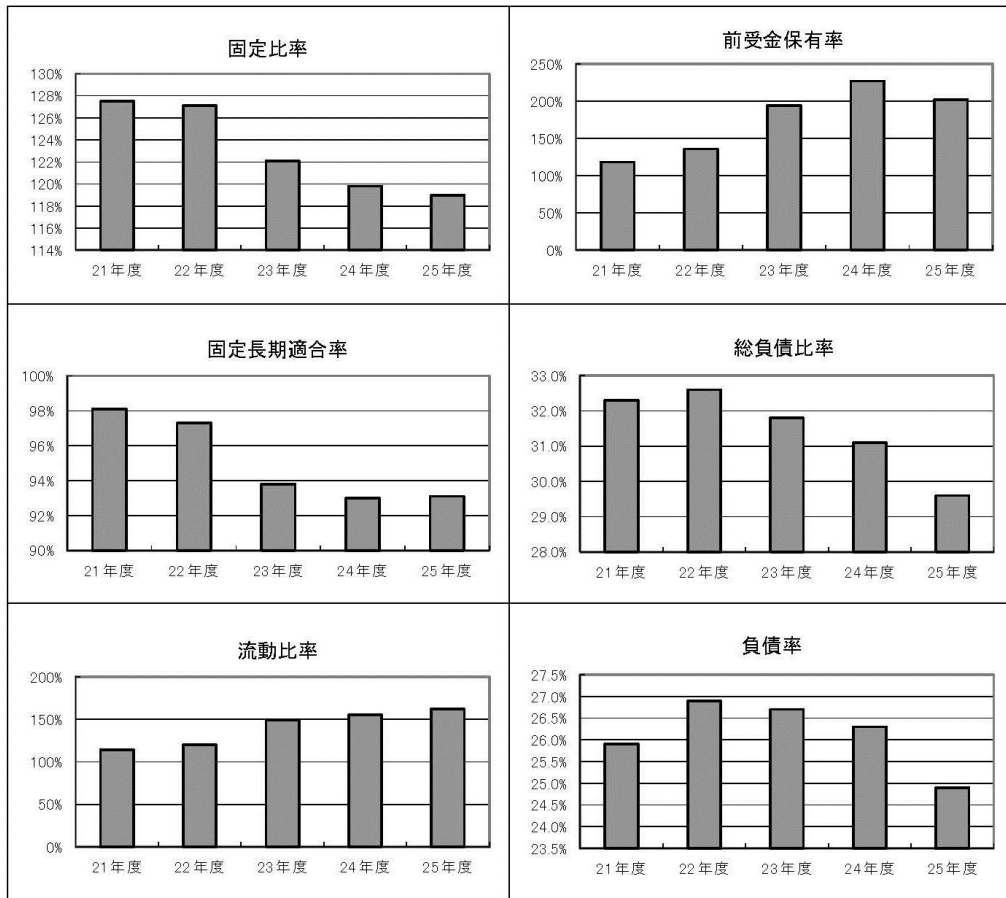
(単位:百万円)

資 産 の 部					
科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固 定 資 産	47,639	46,050	45,019	45,316	46,447
土地	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
建物	23,088	22,235	20,911	20,399	19,293
構築物	711	665	631	637	619
教育研究用機器備品	5,778	5,554	5,193	4,893	5,024
その他の機器備品	57	54	57	64	62
図書	1,230	1,237	1,241	1,247	1,244
車輛	31	28	19	10	26
建設仮勘定	0	21	214	1,365	2,749
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	6,138	6,138	6,138
減価償却引当特定資産	4,489	3,096	3,096	3,096	3,554
施設拡充引当特定資産	1,000	1,700	1,700	1,700	1,700
医学教育海外交流引当特定資産	500	500	500	500	500
医学部奨学事業引当特定資産	400	400	400	400	400
臨床研修奨学事業引当特定資産	50	50	50	50	50
その他の固定資産	961	1,166	1,663	1,611	1,882
流 動 資 産	7,519	7,763	9,067	9,613	8,966
現金預金	4,128	4,222	5,421	6,014	5,224
未収入金	3,202	3,379	3,449	3,413	3,483
その他の流動資産	189	162	197	186	259
資 産 の 部 合 計	55,158	53,813	54,086	54,929	55,413
負 債 の 部					
科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固 定 負 債	11,218	11,095	11,152	10,906	10,846
学校債	3,605	3,529	3,469	3,356	3,193
退職給与引当金	7,613	7,566	7,683	7,550	7,645
長期未払金	0	0	0	0	8
流 動 負 債	6,585	6,473	6,067	6,185	5,531
学校債	377	375	295	373	310
未払金	2,424	2,655	2,614	2,785	2,284
前受金	3,491	3,104	2,794	2,649	2,584
預り金、仮受金	293	339	364	378	353
負 債 の 部 合 計	17,803	17,568	17,219	17,091	16,377
正 味 財 産 の 部 合 計	37,355	36,245	36,867	37,838	39,036
負債及び正味財産の部合計	55,158	53,813	54,086	54,929	55,413

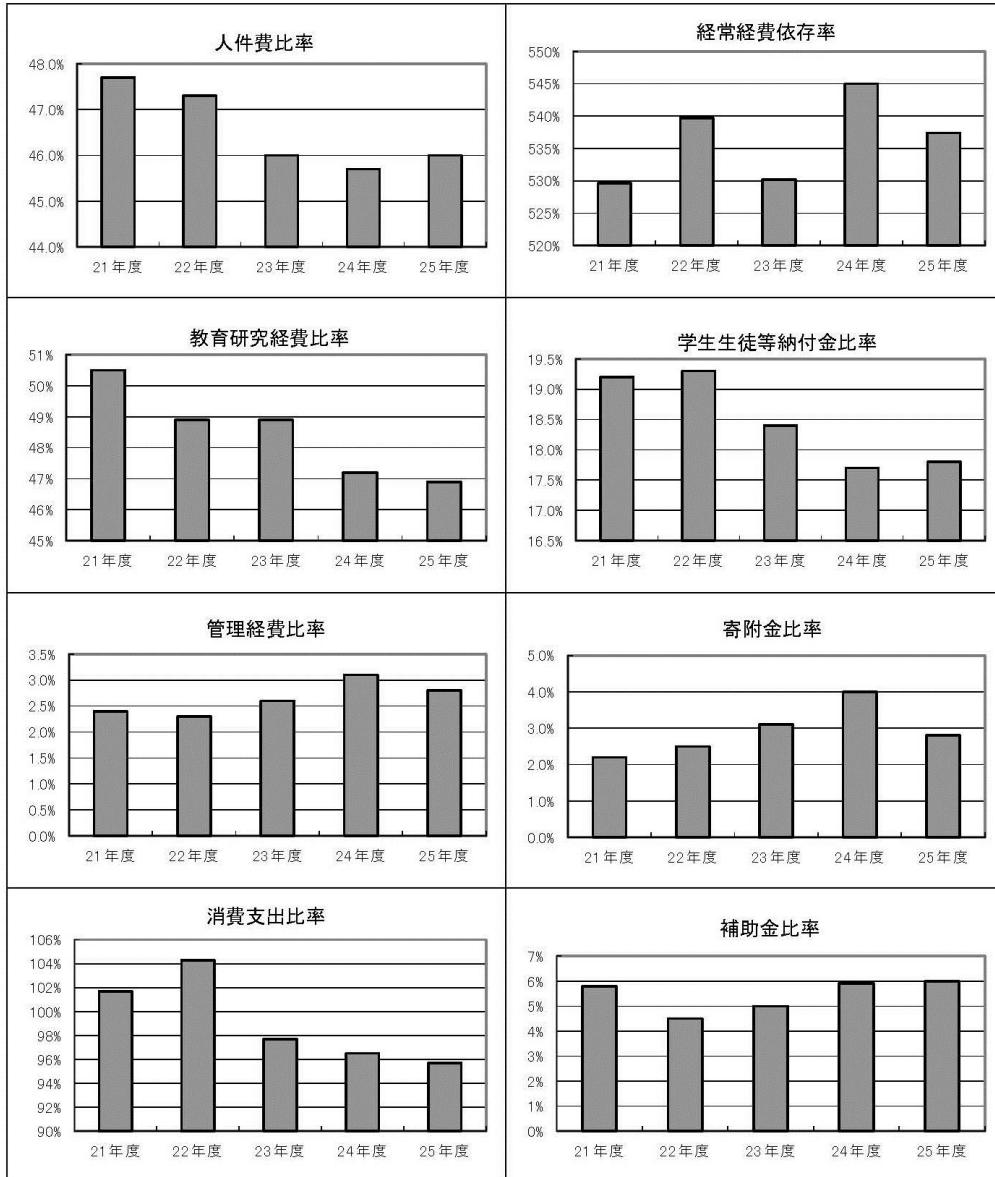
(4) 財務比率経年比較表

分類	比 率	算式 (×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
貸 借 対 照 表	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	127.5%	127.1%	122.1%	119.8%	119.0%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	98.1%	97.3%	93.8%	93.0%	93.1%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	114.2%	119.9%	149.4%	155.4%	162.1%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	118.2%	136.0%	194.0%	227.0%	202.2%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 金}}$	32.3%	32.6%	31.8%	31.1%	29.6%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	25.9%	26.9%	26.7%	26.3%	24.9%
消 費 収 支 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.7%	47.3%	46.0%	45.7%	46.0%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.5%	48.9%	48.9%	47.2%	46.9%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.4%	2.3%	2.6%	3.1%	2.8%
	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	101.7%	104.3%	97.7%	96.5%	95.7%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	529.6%	539.7%	530.2%	545.0%	537.4%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.2%	19.3%	18.4%	17.7%	17.8%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.2%	2.5%	3.1%	4.0%	2.8%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.8%	4.5%	5.0%	5.9%	6.0%

主な財務比率の経年比較(貸借対照表関係)



主な財務比率の経年比較(消費収支計算書関係)



3. 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表（表4参照）

平成25年度は、医療スタッフを増員して診療体制を整備し、前年度に取得した7対1看護施設基準の維持、入院・外来患者の増加、手術件数の増加、救急患者受け入れ態勢の強化などにより医業収益は大幅に増加した。また、11月に教育研修棟が竣工し、研究室やカンファレンスルームが整備されるなど研修体制が整った。この結果、医業収益は開業以来6年間で最大となったが、医業費用も増加したため経常利益は2千3百万円の支出超過となった。

《損益計算書》

医業収益

医業収益は、患者数の増などにより前年比1億3千5百万円増の52億3百万円となった。うち、入院収益は、前年比7千6百万円増の33億3千9百万円、外来収益は、前年比6千万円増の18億4千5百万円。

医業費用

医業費用は、前年比2億3千1百万円増の56億3百万円で、うち、材料費が前年比1千3百万円増の15億1百万円、給与費が職員数の増により前年比1億1千9百万円増の30億1千6百万円、委託費は平成23年度の移転開院時に導入した医療機器の保守費が増えたことにより5千9百万円増の5億1千万円、設備関係費が1億2千5百万円、その他の経費で2億5千5百万円、氷見市へ支払う指定管理者負担金は8百万円増の1億9千6百万円。

医業外収益

計3億7千7百万円で、うち氷見市からの交付金など補助金収益は3億6千万円。

経常収益

以上の損益計算の結果、経常利益は2千3百万円の支出超過となった。

《貸借対照表》

資産総額は前年比4千1百万円減の14億1千7百万円、負債総額は前年比6千万円増の9億4千9百万円、純資産は前年比1億1百万円減の4億6千8百万円。

流動資産

前年比2千9百万円減の12億9千万円となった。うち、現金預金は1千6百万円、未収入金は11億9千6百万円、貯蔵品は8千万円。貯蔵品には消費増税に対応する薬品の先買い分3千万円が含まれている。

固定資産

機器備品の減価償却などで、前年比1千2百万円減の1億2千7百万円となった。

流動負債

前年比1千万円減の6億5千3百万円となった。うち、未払金は4億5千2百万円、預り金は4千6百万円、賞与引当金は1億5千5百万円。

固定負債

退職給付引当金は、前年比7千万円増の2億9千6百万円となった。

純資産

大学会計からの収益事業元入金は資産の減少などにより7千8百万円減の7億6千9百万円となった。また、利益剰余金は2千3百万円減少し、累積損失は3億1百万円となった。

以上

(表 4) 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表

《損益計算書》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
医業収益	5,203	135	医業費用	5,603	231
入院収益	3,339	76	材料費	1,501	13
外来収益	1,845	60	給与費	3,016	119
受託事業収益	5	▼1	委託費	510	59
施設設備利用収益	14	0	設備関係費	125	15
			経費	255	17
			指定管理者負担金	196	8
			医 業 利 益	△ 400	▼96
医業外収益	377	▼22	医業外費用	0	0
寄付金収益	8	▼2			
補助金収益	360	▼18			
雑益	9	▼2	経 常 利 益	△ 23	▼118

《貸借対照表》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
流動資産	1,290	▼29	流動負債	653	▼10
現金及び預金	16	4	未払金	452	▼18
未収入金	1,196	▼62	預り金	46	3
徴収不能引当金	△ 8	1	賞与引当金	155	5
貯蔵品	80	31	その他	0	0
その他	6	▼3	固定負債	296	70
固定資産	127	▼12	退職給付引当金	296	70
工具器具備品	181	7	負債の部合計	949	60
減価償却累計額	△ 54	▼18	純資産	468	▼101
車輛	2	0	元入金	769	▼78
減価償却累計額	△ 2	▼1	利益剰余金	△ 301	▼23
			純資産の部合計	468	▼101
資 産 の 部 合 計	1,417	▼41	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,417	▼41

学校法人金沢医科大学

平成 25 年度事業報告書

発 行 日 平成 26 年 5 月 30 日

発 行 者 学校法人金沢医科大学理事長 竹越 襄

企 画・編 集 総務部

財務部

発 行 所 金沢医科大学出版局

〒920-0293

石川県河北郡内灘大学1丁目1番地

電話 076-286-2211(代表)